

Ⅱ 業種別産業の動向

1 農林業

(1) 概要

平成 24 年の農業の国内総生産は、4 兆 8,705 億円、林業は、1,421 億円となっている。対前年比をみると、農業は平成 14 年から平成 21 年まで一貫してマイナス成長となっていたが、平成 22 年にプラス成長となって以降、横ばい傾向で推移している。林業については、増減を繰り返しながら、長期的には横ばい傾向で推移している。〔表Ⅰ－1－6〕

京都市の農業生産額は、平成 14 年度以降では、平成 18 年度をピークに減少傾向にあったが、平成 22 年度以降は、対前年度比でプラスの成長を遂げている。林業に関しては、平成 18 年度をピークに増減を繰り返しながら減少傾向にある。〔表Ⅰ－1－5〕

(2) 農業

① 農家、農地の状況

平成 25 年度京都市農林統計資料によると、総農家戸数は 7,141 戸で、うち専業農家が 959 戸（構成比 13.4%）、農業を主とする兼業農家が 1,247 戸（同 17.5%）、農業を従とする兼業農家が 4,935 戸（同 69.1%）である。〔表Ⅱ－1－2－1〕

農家人口は 30,974 人で、男女別にみると男性 14,557 人、女性 16,417 人となっている。〔表Ⅱ－1－2－2〕

農業従事者の年齢階級別の構成比をみると、54 歳以下の年齢層の割合が低下し、平成 22 年では 75 歳以上の従業者が、全体の 2 割を超える状況となっている。〔表Ⅱ－1－2－3〕

耕地面積は 3,169ha で、田が 2,391ha と全体の 75.4%を占めている。

平成 17 年度に旧京北町地域が市域に編入されたため、平成 17 年度は農家戸数、農家人口及び耕地面積は大きく増加したが、それ以降は農家戸数、農家人口、耕地面積はいずれも緩やかな減少傾向にある。〔表Ⅱ－1－2－4〕

表Ⅱ－1－2－1 農家戸数の推移

（単位：戸，％）

	専業農家		兼業農家（農業主）		兼業農家（農業従）		総農家戸数	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成 16 年	750	-0.1	1,152	-0.2	4,383	-0.1	6,285	-0.1
平成 17 年	960	28.0	1,244	8.0	5,125	16.9	7,329	16.6
平成 18 年	954	-0.6	1,242	-0.2	5,117	-0.2	7,313	-0.2
平成 19 年	956	0.2	1,243	0.1	5,096	-0.4	7,295	-0.2
平成 20 年	950	-0.6	1,241	-0.2	5,083	-0.3	7,274	-0.3
平成 21 年	951	0.1	1,241	0.0	5,056	-0.5	7,248	-0.4
平成 22 年	952	0.1	1,241	0.0	5,012	-0.9	7,205	-0.6
平成 23 年	952	0.0	1,242	0.1	4,975	-0.7	7,169	-0.5
平成 24 年	955	0.3	1,243	0.1	4,957	-0.4	7,155	-0.2
平成 25 年	959	0.4	1,247	0.3	4,935	-0.4	7,141	-0.2

※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「京都市農林統計資料」

表Ⅱ－１－２－２ 農家人口の推移

(単位：人，％)

	男 性		女 性		総 計	
		対前年比		対前年比		対前年比
平 成 16 年	13,450	-0.4	15,079	-0.2	28,529	-0.3
平 成 17 年	15,102	12.3	16,896	12.0	31,998	12.2
平 成 18 年	15,014	-0.6	16,850	-0.3	31,864	-0.4
平 成 19 年	14,966	-0.3	16,796	-0.3	31,762	-0.3
平 成 20 年	14,908	-0.4	16,763	-0.2	31,671	-0.3
平 成 21 年	14,867	-0.3	16,701	-0.4	31,568	-0.3
平 成 22 年	14,824	-0.3	16,646	-0.3	31,470	-0.3
平 成 23 年	14,732	-0.6	16,584	-0.4	31,316	-0.5
平 成 24 年	14,662	-0.5	16,484	-0.6	31,146	-0.5
平 成 25 年	14,557	-0.7	16,417	-0.4	30,974	-0.6

※平成17年4月1日の京北町との合併により，平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「京都市農林統計資料」

表Ⅱ－１－２－３ 年齢階級別農業従事者数の構成比

(単位：％)

	平 成 12 年	平 成 17 年	平 成 22 年
15 ～ 24 歳	6.3	5.6	4.9
25 ～ 34	9.4	9.4	7.7
35 ～ 44	14.5	10.6	10.6
45 ～ 54	19.3	18.5	15.4
55 ～ 64	17.9	19.5	21.6
65 ～ 74	22.9	20.6	19.6
75 歳 以 上	9.8	15.8	20.1
総 計	100.0	100.0	100.0

資料：農林水産省「2000年世界農林業センサス」「2005年農林業センサス」

「2010年世界農林業センサス」

注：販売農家の数のみを対象とする

表Ⅱ－１－２－４ 耕地面積の推移

(単位：ha，％)

	田		畑		樹園地		合 計	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平 成 16 年	2,062	-0.6	425	-0.1	319	-0.8	2,805	-0.5
平 成 17 年	2,510	21.7	484	13.9	318	-0.2	3,312	18.1
平 成 18 年	2,489	-0.9	480	-0.7	320	0.6	3,289	-0.7
平 成 19 年	2,477	-0.4	483	0.5	319	-0.5	3,279	-0.3
平 成 20 年	2,469	-0.3	480	-0.6	320	0.3	3,268	-0.3
平 成 21 年	2,450	-0.8	475	-1.1	320	0.0	3,244	-0.7
平 成 22 年	2,434	-0.7	472	-0.6	318	-0.4	3,224	-0.6
平 成 23 年	2,421	-0.5	467	-1.0	318	-0.1	3,207	-0.5
平 成 24 年	2,408	-0.6	465	-0.4	316	-0.6	3,190	-0.5
平 成 25 年	2,391	-0.7	463	-0.6	315	-0.3	3,169	-0.6

※平成17年4月1日の京北町との合併により，平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「京都市農林統計資料」

表Ⅱ－１－２－５

耕作放棄地面積の推移

(単位：ha)

	京 都 市
平 成 21 年	40.2
平 成 22 年	39.8
平 成 23 年	31.4
平 成 24 年	30.1
平 成 25 年	34.1
平 成 26 年	37.3

資料：京都市調査

② 作物別作付（栽培）面積

京都市では、古くから都への献上等の形で持ち込まれた多種多様な野菜が栽培され、その長い歴史と伝統の中で「京野菜」として結実し、現在に継承されている。

2010年世界農林業センサス（農林水産省）の販売目的の作物別の作付（栽培）面積によると、京都市は、野菜類及び花き類・花木で京都府内最大の面積を有しており、それぞれ京都府内の作付（栽培）面積の29.4%、23.8%を占めている。〔表Ⅱ－1－2－6〕

表Ⅱ－1－2－6 販売目的の作物別作付（栽培）面積

（単位：ha，％）

	稲 （水稲）	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸 農作物	野菜類	花き類・ 花木	その他の 作物
京都府	10,069	89	60	89	563	1,123	1,672	117	96
京都市	841	X	5	10	13	8	491	28	21
京都市の割合	8.4	-	8.3	11.2	2.3	0.7	29.4	23.8	22.0

資料：農林水産省「2010世界農林業センサス」

注：「X」は数値が秘匿されているものを表す。

■代表的な京の伝統野菜■

【賀茂なす】

古くは現在の左京区吉田、田中地区で栽培されていたが、今から約100年前に北区上賀茂、西賀茂及びその付近で、大型な特産品種として栽培されるようになった。

【聖護院だいこん】

文政年間（1816年～1830年）に、現在の左京区聖護院に住む農家が尾張の国から黒谷の金戒光明寺に奉納された大根を譲り受けて栽培したことが始まり。

【堀川ごぼう】

聚楽第の堀跡へ捨てられたゴミの中にあったごぼうが越年し、大きく育ったことから越年ごぼう（堀川ごぼう）の栽培が始められたと言われており、この独特の栽培方法は、約400年の歴史を有する。

【九条ねぎ】

現在の伏見区深草の地で、和銅4年（711年）に稲荷神社が建立された時に栽培が始まったとされ、歴史は古い。承和年代（834年～848年）には既に、九条で栽培されていたようである。

【みず菜】

京都で栽培されてきた野菜の中で、長い栽培の歴史を持つものの一つで、和名抄（935年ごろ）に「みずな」の名が初めて記載されている。

【京せり】

承和5年（838年）の文献に、せりの栽培が記載されており、湧水がある低湿地を利用して、広く栽培された。現在のような湧水栽培が行われたのは、約300年前といわれている。

【京たけのこ】

嵯峨天皇の時代（810～823）に長岡京市の海印寺寂照院の開祖である道雄が、中国から孟宗竹を持ち帰り、関西に広まったといわれている。特に西山地域で生産されるものは、栽培技術に支えられ、全国的に最も品質が優れているといわれている。

【えびいも】

安永年間（1772～1781）に当時の青蓮院宮が、九州の長崎から芋の種を持ち帰られ、宮家に仕えていた御料菊や野菜を栽培する御用を承っていた者が栽培を託された。大きく良質のものができたので、形状から「えびいも」と名付けられる。

(3) 林業

京都市では、北山磨丸太に代表される高度な技術に支えられた林業が行われてきた。

平成 25 年 3 月現在の京都市の森林面積は 61,021ha で、京都市総面積の 73.7%（森林率）を占めている。この森林率は、政令市の中で静岡市に次いで 2 番目に高い。

経営形態別では、個人が 75.7%と最も多く、次い

で会社が 6.7%，慣行共有（民法上の入会権、地方自治法上の旧慣使用権によって使用収益している山林などを保有する集団の総称）が 4.8%と続く。私有林は全体の 95.1%を占めている。〔表Ⅱ－1－3－1，図Ⅱ－1－3－1〕

所有規模別では、1ha 以上の山林を所有する林家は 2,109 戸である。しかし、比較的経営が成り立つとされる 20ha 以上の山林を所有する林家は 263 戸（全体の 12.5%）に過ぎない。〔表Ⅱ－1－3－2〕

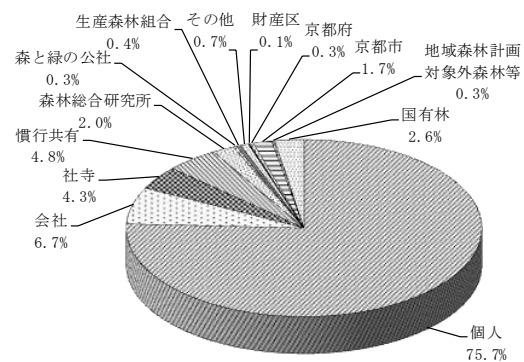
表Ⅱ－1－3－1 経営形態別森林面積

（単位：ha）

私有林	個人	46,216.98
	会社	4,084.40
	社寺	2,630.00
	慣行共有	2,899.35
	森林総合研究所	1,204.16
	森と緑の公社	179.29
	生産森林組合	260.70
	その他	437.19
公有林	財産区	80.51
	京都府	212.19
	京都市	1,028.00
地域森林計画対象外森林等		170.62
国有林		1,617.00
森林面積合計		61,020.71

資料：京都市産業観光局「平成25年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ－1－3－1 経営形態別森林面積



資料：京都市産業観光局「平成25年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ－1－3－2 所有規模別林家戸数

（単位：戸）

	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha以上	合計
北区	161	63	68	39	16	13	26	386
上京区	13	3	1	5	4	1	2	29
左京区	208	89	94	63	30	23	18	525
中京区	29	5	3	2	1	2	1	43
東山区	7	4	2					13
下京区	13	2	3	3				21
南区	4	1			1	1	2	9
右京区	302	126	120	61	26	31	42	708
伏見区	69	24	7	4	4	3	11	122
山科区	69	17	10	5	2		1	104
西京区	78	40	17	12	1		1	149
合計	953	374	325	194	85	74	104	2,109

資料：京都市産業観光局「平成25年度京都市農林統計資料」

(4) 畜産業

平成 25 年度京都市農林統計資料によると、京都市の家畜飼養戸数及び頭羽数は、乳用牛が 3 戸、37 頭、肉用牛が 3 戸、32 頭、豚が 5 戸、5 頭、馬が 13 戸、178 頭、山羊が 9 戸、41 頭、綿羊が 5 戸、26 頭、鶏が 162 戸、15,113 羽、みつばちが 29 戸、324 群である。

平成 24 年の市内における畜産生産額は、牛肉が 8.2 百万円、乳用牛が 1.5 百万円、鶏肉が 12.9 百万円、生乳が 27.0 百万円、鶏卵が 41.1 百万円である。前年比では、鶏卵以外の全ての畜産物で減少しており、生産額の総計は、前年比で 9.7% 減少し 90.7 百万円となっている。〔表Ⅱ－1－4－1〕

表Ⅱ－1－4－1 農業産出額(畜産部門)の推移

(単位：百万円)

	牛 肉	乳用牛	豚 肉	鶏 肉	生 乳	鶏 卵	合 計
平 成 15 年	43.5	-	146.3	1.6	78.6	42.1	312.1
平 成 16 年	34.5	-	199.6	1.1	59.0	49.3	343.5
平 成 17 年	28.7	-	2.3	1.5	55.3	52.2	140.0
平 成 18 年	22.3	-	3.5	1.3	45.4	41.7	114.2
平 成 19 年	25.3	-	4.5	1.7	30.0	37.4	98.9
平 成 20 年	23.0	-	5.9	2.2	33.9	43.5	108.5
平 成 21 年	17.4	-	4.0	2.7	34.2	39.4	97.7
平 成 22 年	11.2	1.6	0.0	13.6	29.6	32.8	88.8
平 成 23 年	13.5	1.8	0.0	14.4	31.5	39.2	100.4
平 成 24 年	8.2	1.5	0.0	12.9	27.0	41.1	90.7

資料：京都市産業観光局「平成25年度京都市農林統計資料」

注1：畜産物生産額についての京都市推計（平成21年以前）と農林水産省「生産農業所得統計」を活用した京都市推計（平成22年以降）で集計方法及び項目が異なるため、結果は比較できない。

注2：牛肉は、平成22年以降は肉用牛をさす。

2 建設業

① 概要

平成24年の建設業の国内総生産は26.8兆円で、国内総生産全体の5.6%を占めている。〔表Ⅰ－1－6〕

国内総生産が遡及推計（新たな総生産を用いて過去の推計値を修正すること）されている平成6年以降、建設業の割合は平成22年まで低下傾向で推移してきたが、平成23年、24年は、対前年比で増加している。

平成26年経済センサス基礎調査における建設業企業の売上は、全国計で87兆8,464億円である。戸建て業界は、建築戸数が年間1,000戸以上の大企業と年間100戸未満の中小企業が混在しているが、知名度の高い大手ハウスメーカーよりも、地域ビルダーや工務店の方が市場シェアは高い。マンション業界は、主に大手と地域密着のディベロッパーで構成されている。

② 市内の建設業の特色

平成24年度の建設業の市内総生産は2,172億51百万円で、前年度比で0.9%増加した。市内総生産全体に占める建設業の割合は3.5%と前年度比で横ばい。〔表Ⅰ－1－5〕

建築着工統計調査によると、市内の住宅着工戸数は、改正建築基準法の施行（平成19年6月）以降、景気後退の影響もあって3年連続で減少が続いていたが、平成22年に住宅版エコポイント制度が導入され増加に転じた。

平成26年の市内の新設住宅着工戸数は10,529戸、床面積は800,919㎡で、消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響があった平成25年と比べ、戸数、床面積ともに減少している。〔表Ⅱ－2－1〕

分譲住宅の内訳をみると、平成24年以降、一戸建てよりマンションの方が多くなっている。〔表Ⅱ－2－2〕

※ 住宅版エコポイント制度：地球温暖化対策の推進等を目的として、エコ住宅の新築やエコリフォームに対して一定のポイントを発行し、これを使って様々な商品との交換や追加工事の費用に充当することができる制度。

表Ⅱ－2－1 京都市の新設住宅着工戸数と床面積推移

（単位：戸、㎡）

	戸数	床面積	一戸当たり
平成16年	14,556	1,088,526	74.8
平成17年	14,776	1,052,892	71.3
平成18年	15,960	1,107,680	69.4
平成19年	13,527	974,561	72.0
平成20年	10,485	733,138	69.9
平成21年	8,823	627,004	71.1
平成22年	9,836	713,285	72.5
平成23年	9,090	682,996	75.1
平成24年	10,124	747,151	73.8
平成25年	12,602	972,090	77.1
平成26年	10,529	800,919	76.1

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

表Ⅱ－2－2 新設住宅着工戸数の推移（京都市・全国）－分譲住宅－

（単位：戸）

年次	京都市			全国		
	戸数			戸数		
		うちマンション	うち一戸建て		うちマンション	うち一戸建て
平成22年	3,176	1,336	1,723	201,888	90,597	110,358
平成23年	3,549	1,452	2,008	234,571	116,755	116,798
平成24年	3,809	1,917	1,875	246,810	123,203	122,590
平成25年	4,809	2,713	2,086	263,931	127,599	134,888
平成26年	3,670	1,871	1,791	237,428	110,475	125,421

資料：京都市「新設住宅着工の動向について」（平成27年2月12日発行）

＜事業所数・従業者数＞

平成26年経済センサス基礎調査によると、平成26年7月1日現在の市内の建設業の事業所数は4,473所(対前回調査比△2.4%)、従業者数は29,619人(同△7.3%)である。〔表Ⅱ-2-3〕

総事業所数に占める建設業事業所数の割合は6.0%、全従業者数に占める建設業従業者数の割合は4.0%で前回調査からほぼ変化はないが、事業所数、

従業者数ともに構成比は全国平均より低い。

他の政令市と比較すると、事業所数では18位、従業者数では19位となっている。〔表Ⅱ-2-4、表Ⅱ-2-5〕

※ 平成18年事業所・企業統計調査と平成21年経済センサス基礎調査とは調査手法が異なるため、結果は単純に比較できない。

表Ⅱ-2-3 建設業の事業所数・従業者数の推移

(単位：所，人，%)

	事業所数		従業者数	
		対前回調査比		対前回調査比
平成8年	5,456	4.8	43,791	6.4
平成13年	4,905	-10.1	34,223	-21.8
平成18年	4,383	-10.6	30,556	-10.7
平成21年	5,046	—	34,623	—
平成24年	4,581	-9.2	31,940	-7.7
平成26年	4,473	-2.4	29,619	-7.3

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」「平成26年経済センサス基礎調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。

表Ⅱ-2-4 政令市の建設業事業所数の比較

(単位：所，%)

	建設業の事業所数	
		構成比
相模原市	2,739	11.6
新潟市	3,882	10.6
浜松市	3,754	10.1
千葉市	2,902	9.7
川崎市	4,078	9.6
静岡市	3,486	9.5
横浜市	11,203	9.4
さいたま市	3,976	9.4
北九州市	3,943	9.1
仙台市	4,486	9.1
札幌市	6,701	8.8
岡山市	2,861	8.8
広島市	4,826	8.8
熊本市	2,693	8.6
堺市	2,477	8.3
名古屋市	8,654	6.9
福岡市	5,110	6.9
京都市	4,473	6.0
神戸市	3,897	5.5
大阪市	9,431	4.9

全国	515,079	9.3
----	---------	-----

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-2-5 政令市の建設業従業者数の比較

(単位：人，%)

	建設業の従業者数	
		構成比
仙台市	52,405	9.3
新潟市	32,940	9.0
北九州市	33,041	7.5
千葉市	29,704	7.5
札幌市	61,706	7.2
静岡市	24,847	7.1
広島市	40,333	7.0
さいたま市	34,956	6.9
相模原市	16,962	6.8
岡山市	23,037	6.8
熊本市	20,923	6.6
福岡市	55,695	6.4
名古屋市	91,381	6.4
浜松市	23,527	6.3
横浜市	93,139	6.2
堺市	19,752	6.2
川崎市	31,488	5.7
大阪市	124,385	5.5
京都市	29,619	4.0
神戸市	28,636	3.9

全国	3,791,583	6.6
----	-----------	-----

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

3 製造業

(1) 製造業の概況

① 概要

平成 24 年の製造業の国内総生産は 87.9 兆円で、国内総生産全体の 18.5%を占めている（平成 25 年は 88.3 兆円で 18.4%）。製造業の構成比は、近年は横ばい傾向で推移しており、サービス業に次いで 2 番目に大きく、日本経済の中で重要な位置を占めている。〔表Ⅰ－1－6〕

平成 25 年工業統計調査（従業者 4 人以上の事業所）によると、全国の平成 25 年の事業所数は 208,029 所（対前年比△3.8%）、従業員数は 7,402,984 人（同△0.3%）、製造品出荷額等は 292 兆 0,921 億円（同 1.2%）、粗付加価値額は 97 兆 8,479 億円（同 0.5%）である。〔表Ⅱ－3－1－1〕

表Ⅱ－3－1－1 全国の製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移

（単位：所，人，億円，％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額		粗付加価値率
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
平成 16 年	270,906	-7.8	8,113,676	-1.4	2,839,670	3.7	1,094,057	1.8	38.5
平成 17 年	276,716	2.1	8,159,364	0.6	2,958,003	4.2	1,116,541	2.1	37.7
平成 18 年	258,543	-6.6	8,225,442	0.8	3,148,346	6.4	1,147,502	2.8	36.4
平成 19 年	258,232	-0.1	8,518,545	3.6	3,367,566	—	1,171,542	—	34.8
平成 20 年	263,061	1.9	8,364,607	-1.8	3,355,788	-0.3	1,107,962	-5.4	33.0
平成 21 年	235,817	-10.4	7,735,789	-7.5	2,652,590	-21.0	939,162	-15.2	35.4
平成 22 年	224,403	-4.8	7,663,847	-0.9	2,891,076	9.0	1,006,454	7.2	34.8
平成 23 年	233,186	3.9	7,472,111	-2.5	2,849,688	-1.4	993,498	-1.3	34.9
平成 24 年	216,262	-7.3	7,425,339	-0.6	2,887,276	1.3	974,050	-2.0	33.7
平成 25 年	208,029	-3.8	7,402,984	-0.3	2,920,921	1.2	978,479	0.5	33.5

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等，粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

工業統計は、従業者4人以上の事業所の集計結果による。

表Ⅱ－3－1－2 京都市の製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移

（単位：所，人，百万円，％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額		粗付加価値率
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
平成 16 年	3,375	-6.8	74,274	-1.1	2,228,820	4.2	1,005,550	3.0	45.1
平成 17 年	3,365	-0.3	73,516	-1.0	2,234,276	0.2	989,983	-1.5	44.3
平成 18 年	3,160	-6.1	72,240	-1.7	2,250,754	0.7	1,020,284	3.1	45.3
平成 19 年	3,111	-1.6	74,349	2.9	2,813,941	—	1,201,204	—	42.7
平成 20 年	3,194	2.7	72,034	-3.1	2,448,831	-13.0	1,002,967	-16.5	41.0
平成 21 年	2,890	-9.5	66,554	-7.6	2,105,712	-14.0	825,974	-17.6	39.2
平成 22 年	2,689	-7.0	65,261	-1.9	2,192,605	4.1	838,047	1.5	38.2
平成 23 年	2,922	8.7	64,813	-0.7	2,376,042	8.4	822,162	-1.9	34.6
平成 24 年	2,501	-14.4	62,201	-4.0	2,253,504	-5.2	876,714	6.6	38.9
平成 25 年	2,364	-5.5	61,370	-1.3	2,014,012	-10.6	822,704	-6.2	40.8

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等，粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

工業統計は、従業者4人以上の事業所の集計結果による。

② 市内の製造業の特色

平成 25 年工業統計調査によると、京都市の製造業の事業所数は 2,364 所（対前年比△5.5%）、従業者数は 61,370 人（同△1.3%）、製造品出荷額等は 2 兆 140 億 12 百万円（同△10.6%）、粗付加価値額は 8,227 億 4 百万円（同△6.2%）である。

従業者数は 6 年連続の減少、また、平成 25 年の粗付加価値率（製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合）は 40.8%で、平成 23 年以降は上昇傾向にある。〔表Ⅱ－3－1－2〕

政令市の中では、事業所数の構成比率では 2 番目、従業者数の構成比率では 7 番目に高い。〔表Ⅱ－3－1－3、表Ⅱ－3－1－4〕

京都市の市民経済計算によると、平成 24 年度の製造業の市内総生産は 1 兆 2,245 億 12 百万円（対前年比 7.2%）で、市内総生産全体の 19.8%を占めている。〔表Ⅰ－1－5〕

表Ⅱ－3－1－3 政令市の製造業事業所数の比較

（単位：所，％）

	製造業の事業所数	
		構成比
浜松市	4,624	12.5
京都市	8,252	11.1
堺市	3,220	10.8
静岡市	3,639	10.0
大阪市	18,467	9.7
相模原市	2,097	8.9
名古屋市	10,896	8.7
川崎市	3,299	7.7
さいたま市	2,771	6.5
岡山市	1,963	6.1
神戸市	4,279	6.0
新潟市	2,139	5.8
横浜市	6,849	5.7
北九州市	2,252	5.2
広島市	2,811	5.1
熊本市	1,216	3.9
千葉市	1,120	3.7
札幌市	2,611	3.4
福岡市	2,261	3.0
仙台市	1,491	3.0

全国	487,061	8.8
----	---------	-----

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－3－1－4 政令市の製造業従業者数の比較

（単位：人，％）

	製造業の従業者数	
		構成比
浜松市	89,086	23.8
堺市	60,508	19.0
相模原市	40,609	16.3
静岡市	55,641	16.0
川崎市	83,541	15.1
北九州市	58,706	13.3
京都市	94,934	12.7
神戸市	91,236	12.5
岡山市	37,944	11.2
新潟市	39,980	10.9
広島市	60,543	10.4
名古屋市	145,094	10.2
大阪市	228,246	10.1
横浜市	149,815	10.0
さいたま市	40,242	8.0
千葉市	26,724	6.7
熊本市	20,066	6.3
札幌市	38,170	4.4
福岡市	32,253	3.7
仙台市	19,901	3.5

全国	9,188,125	16.0
----	-----------	------

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－3－1－5 政令市の製造品出荷額等, 粗付加価値額の比較

(単位：百万円)

	製造品出荷額等	粗付加価値額	粗付加価値率
川 崎 市	4,428,094	1,014,909	22.9%
横 浜 市	4,104,710	1,074,550	26.2%
堺 市	3,526,523	660,990	18.7%
大 阪 市	3,485,277	1,500,852	43.1%
名 古 屋 市	3,464,090	1,223,042	35.3%
神 戸 市	2,703,968	1,065,315	39.4%
広 島 市	2,369,288	763,418	32.2%
浜 松 市	2,130,271	911,482	42.8%
京 都 市	2,014,012	822,704	40.8%
北 九 州 市	1,981,423	677,938	34.2%
静 岡 市	1,751,664	672,165	38.4%
相 模 原 市	1,153,869	371,540	32.2%
千 葉 市	1,140,798	258,420	22.7%
新 潟 市	1,074,166	409,076	38.1%
仙 台 市	1,015,213	174,673	17.2%
岡 山 市	888,826	334,106	37.6%
さいたま市	738,808	354,929	48.0%
福 岡 市	570,034	203,577	35.7%
札 幌 市	510,817	212,545	41.6%
熊 本 市	373,841	161,214	43.1%

資料：経済産業省「平成25年工業統計調査」

③ 産業中分類別の状況

平成 25 年工業統計調査によると、事業所数や従業者数では繊維工業や食料品製造業、印刷・同関連業といった軽工業の割合が高くなっている。製造品出荷額等では、市内に大規模なたばこ製造業が立地

していることから、飲料・たばこ・飼料製造業の割合が高くなっている。重工業では、電子部品・デバイス・電子回路の割合が高く、全体でも飲料・たばこ・飼料製造業に次ぎ高い割合を示している。

表Ⅱ－3－1－6 京都市の製造業の業種別構成比

(単位：所，人，百万円，％)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	2,364	100.0	61,370	100.0	2,014,012	100.0
軽工業	1,606	67.9	26,414	43.0	911,408	45.3
食料品	283	12.0	8,120	13.2	118,437	5.9
飲料・たばこ・飼料	34	1.4	1,690	2.8	513,659	25.5
繊維	572	24.2	5,875	9.6	70,132	3.5
木材・木製品	45	1.9	370	0.6	5,206	0.3
家具・装備品	89	3.8	778	1.3	11,415	0.6
パルプ・紙・紙加工品	112	4.7	1,433	2.3	25,127	1.2
印刷・同関連	262	11.1	5,210	8.5	105,749	5.3
なめし革・同製品・毛皮	21	0.9	351	0.6	4,400	0.2
窯業・土石製品	67	2.8	957	1.6	35,235	1.7
その他の製造	121	5.1	1,630	2.7	22,049	1.1
重工業	758	32.1	34,956	57.0	1,102,604	54.7
化学	49	2.1	2,001	3.3	64,060	3.2
石油製品・石炭製品	1	0	54	0.1	X	-
プラスチック製品	59	2.5	1,231	2.0	31,612	1.6
ゴム製品	3	0.1	50	0.1	1,227	0.1
鉄鋼業	10	0.4	174	0.3	6,852	0.3
非鉄金属	16	0.7	822	1.3	40,233	2.0
金属製品	158	6.7	2,985	4.9	53,328	2.6
はん用機械器具	35	1.5	830	1.4	15,561	0.8
生産用機械器具	176	7.4	5,124	8.3	127,231	6.3
業務用機械器具	87	3.7	7,687	12.5	234,372	11.6
電子部品・デバイス・電子回路	25	1.1	4,827	7.9	259,042	12.9
電気機械器具	111	4.7	6,171	10.1	166,570	8.3
情報通信機械器具	2	0.1	239	0.4	X	-
輸送用機械器具	26	1.1	2,761	4.5	91,576	4.5

資料：経済産業省「平成25年工業統計調査」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。

表Ⅱ－3－1－7 全国の製造業の業種別構成比

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	208,029	100.0	7,402,984	100.0	292,092,130	100.0
軽工業	95,520	45.9	2,544,614	34.4	65,762,695	22.5
食料品	27,914	13.4	1,105,813	14.9	24,948,095	8.5
飲料・たばこ・飼料	4,254	2.0	100,371	1.4	9,500,444	3.3
繊維	14,048	6.8	276,854	3.7	3,767,913	1.3
木材・木製品	5,752	2.8	93,272	1.3	2,436,380	0.8
家具・装備品	5,776	2.8	97,386	1.3	1,819,001	0.6
パルプ・紙・紙加工品	6,116	2.9	181,608	2.5	6,741,136	2.3
印刷・同関連	12,200	5.9	276,620	3.7	5,420,686	1.9
なめし革・同製品・毛皮	1,467	0.7	23,056	0.3	350,043	0.1
窯業・土石製品	10,213	4.9	240,177	3.2	7,056,284	2.4
その他の製造	7,780	3.7	149,457	2.0	3,722,713	1.3
重工業	112,509	54.1	4,858,370	65.6	226,329,435	77.5
化学	4,720	2.3	339,708	4.6	27,409,230	9.4
石油製品・石炭製品	919	0.4	24,529	0.3	17,675,643	6.1
プラスチック製品	13,245	6.4	409,136	5.5	11,237,336	3.8
ゴム製品	2,586	1.2	111,826	1.5	3,112,878	1.1
鉄鋼業	4,368	2.1	216,280	2.9	17,905,277	6.1
非鉄金属	2,737	1.3	137,964	1.9	8,805,964	3.0
金属製品	27,068	13.0	571,976	7.7	13,060,603	4.5
はん用機械器具	7,236	3.5	315,928	4.3	10,230,928	3.5
生産用機械器具	19,400	9.3	543,449	7.3	15,154,929	5.2
業務用機械器具	4,316	2.1	202,652	2.7	6,705,229	2.3
電子部品・デバイス・電子回路	4,440	2.1	388,209	5.2	12,943,406	4.4
電気機械器具	9,207	4.4	472,547	6.4	15,458,146	5.3
情報通信機械器具	1,591	0.8	157,425	2.1	8,426,714	2.9
輸送用機械器具	10,676	5.1	966,741	13.1	58,203,152	19.9

資料：経済産業省「平成25年工業統計調査」

④ 従業者規模別の状況

従業者規模でみると、事業所数では、従業者4～9人規模の事業所が53.7%と最も多く、次いで10～19人規模が23.9%と多い。従業者数では、300人以上規模の事業所数が31.2%と最も多く、次いで30～99人規模が18.3%と多い。製造品出荷額等では、従業者300人以上規模の事業所が58.7%と最も多く、次いで100～299人規模が16.1%、30～99人規模が11.9%となっている。全国平均と比較すると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても、4～9人規模の構成比が高くなっている。

労働生産性（1事業所当たりの平均従業者数に対する平均製造品出荷額等の比率）は、従業員規模が大きいほど高くなっている。

従業者300人以上規模の大規模事業所は、製造品出荷額等では全体の約6割を占めるが、従業者数では3割、事業所数では1%にも満たない。一方で、従業者19人以下の小規模事業所は、事業所数では約8割を占めるが、従業者数では24.6%、製造品出荷額等では1割未満となっている。〔表Ⅱ-3-1-8、図Ⅱ-3-1-1〕

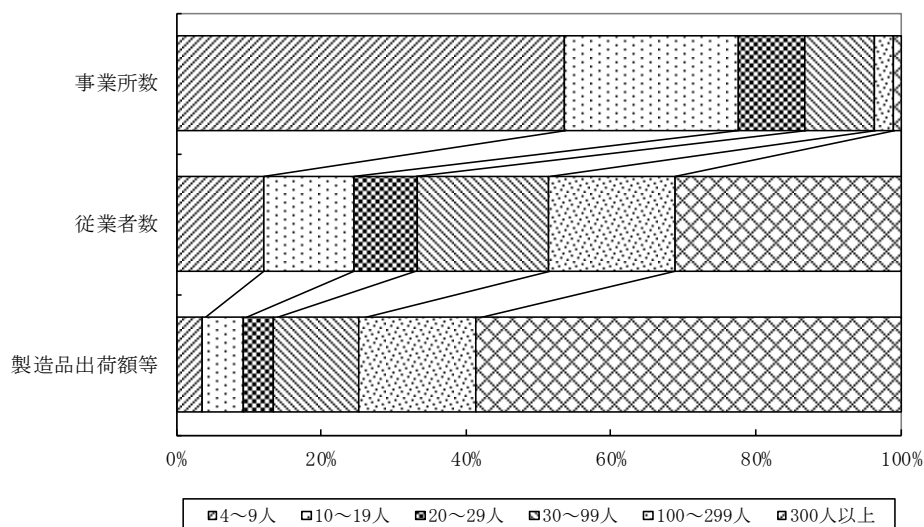
表Ⅱ-3-1-8 京都市の製造業の従業者規模別構成比

（単位：所、人、百万円、％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		労働生産性
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数
総数	2,364	100.0	61,370	100.0	2,014,012	100.0	32.8
4～9人	1,269	53.7	7,397	12.1	74,233	3.7	10.0
10～19人	564	23.9	7,679	12.5	110,892	5.5	14.4
20～29人	221	9.3	5,311	8.7	84,067	4.2	15.8
30～99人	226	9.6	11,231	18.3	238,764	11.9	21.3
100～299人	63	2.7	10,632	17.3	323,880	16.1	30.5
300人以上	21	0.9	19,120	31.2	1,182,177	58.7	61.8

資料：京都市「京都市の工業 平成25（2013）年工業統計調査結果（従業者規模別結果）」

図Ⅱ-3-1-1 製造業の規模別構成比



資料：京都市「京都市の工業 平成25（2013）年工業統計調査結果（従業者規模別結果）」

表Ⅱ－3－1－9 京都市の製造品出荷額等の推移

(単位：百万円，％)

	製造品出荷額等									
	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
製造業計	2,448,831	-13.0	2,105,712	-14.0	2,192,605	4.1	2,376,042	12.8	2,253,504	-5.2
食品・飲料等製造業	755,201	-26.1	760,983	0.8	758,595	-0.3	753,139	-1.0	878,489	16.6
食料品製造業	140,231	1.7	132,290	-5.7	134,092	1.4	135,180	2.2	115,622	-14.5
飲料・たばこ・飼料製造業	614,970	-30.4	628,693	2.2	624,503	-0.7	617,959	-1.7	762,867	23.4
繊維工業	100,270	-4.7	76,541	-23.7	72,042	-5.9	87,377	14.2	76,872	-12.0
木材・木製品製造業	6,828	-14.3	6,135	-10.1	5,644	-8.0	5,614	-8.5	5,613	0.0
家具・装備品製造業	13,665	-0.9	12,755	-6.7	11,253	-11.8	12,444	-2.4	13,133	5.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	34,092	-18.5	27,271	-20.0	26,478	-2.9	31,972	17.2	25,309	-20.8
印刷・同関連業	269,053	4.2	281,852	4.8	262,597	-6.8	205,646	-27.0	193,037	-6.1
化学工業	71,052	-5.0	69,957	-1.5	76,404	9.2	66,757	-4.6	58,978	-11.7
石油製品・石炭製品製造業	X	—	X	—	X	—	X	—	X	—
プラスチック製品製造業	32,398	2.6	28,327	-12.6	30,447	7.5	36,668	29.4	29,749	-18.9
ゴム製品製造業	1,546	—	X	—	X	—	355	—	1,235	248.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	5,892	-24.9	6,243	5.9	6,808	9.0	4,217	-32.5	4,691	11.2
窯業・土石製品製造業	43,490	-2.2	28,347	-34.8	33,377	17.7	33,690	18.9	35,192	4.5
金属製造業	122,830	-6.4	82,705	-32.7	87,784	6.1	141,299	70.8	90,945	-35.6
鉄鋼業	10,902	11.6	6,446	-40.9	6,253	-3.0	11,463	77.8	7,337	-36.0
非鉄金属製造業	51,231	-9.8	33,041	-35.5	41,999	27.1	63,396	91.9	38,741	-38.9
金属製品製造業	60,697	-6.1	43,218	-28.8	39,531	-8.5	66,441	53.7	44,867	-32.5
機械器具製造業	963,311	—	696,659	-27.7	794,695	14.1	970,031	22.1	807,025	-16.8
はん用機械器具製造業	23,234	—	16,656	-28.3	23,162	39.1	19,088	14.6	14,906	-21.9
生産用機械器具製造業	173,643	—	99,601	-42.6	117,841	18.3	134,081	34.6	131,933	-1.6
業務用機械器具製造業	264,733	—	218,076	-17.6	231,150	6.0	266,779	22.3	234,245	-12.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	188,799	—	154,450	-18.2	171,030	10.7	155,408	0.6	155,306	-0.1
電気機械器具製造業	160,693	-17.9	122,019	-24.1	112,056	-8.2	181,436	48.7	146,569	-19.2
情報通信機械器具製造業	12,227	7.3	9,178	-24.9	9,840	7.2	1,738	-81.1	X	—
輸送用機械器具製造業	139,982	-15.6	76,679	-45.2	129,615	69.0	211,501	175.8	124,065	-41.3
その他の製造業	X	—	25,651	—	24,581	-4.2	24,830	-3.2	22,530	-9.3

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計）」

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ－３－１－１０ 全国の製造品出荷額等の推移

(単位：百万円，％)

	製造品出荷額等									
	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
製造業計	335,578,825	-0.3	265,259,031	-21.0	289,107,693	9.0	284,968,753	7.4	288,727,639	-0.1
食料品・飲料等製造業	34,853,093	1.2	34,441,420	-1.2	33,727,714	-2.1	33,420,341	-3.0	33,917,426	0.6
食料品製造業	24,941,562	3.1	24,448,076	-2.0	24,114,367	-1.4	24,144,891	-1.2	24,301,989	0.8
飲料・たばこ・飼料製造業	9,911,531	-3.2	9,993,345	0.8	9,613,348	-3.8	9,275,450	-7.2	9,615,437	0.0
繊維工業	4,687,733	9.2	3,868,190	-17.5	3,789,828	-2.0	3,955,598	2.3	3,922,821	3.5
木材・木製品製造業	2,564,791	-5.4	2,098,250	-18.2	2,134,101	1.7	2,202,039	4.9	2,223,303	4.2
家具・装備品製造業	2,041,130	-10.1	1,640,460	-19.6	1,575,390	-4.0	1,673,939	2.0	1,730,851	9.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,794,836	1.8	7,068,053	-9.3	7,110,758	0.6	6,856,477	-3.0	6,814,766	-4.2
印刷・関連産業	6,737,842	-3.5	6,172,133	-8.4	6,044,642	-2.1	5,548,877	-10.1	5,481,652	-9.3
化学工業	28,130,703	-0.6	24,275,692	-13.7	26,212,040	8.0	26,351,179	8.5	26,037,906	-0.7
石油製品・石炭製品製造業	14,006,133	2.2	10,486,895	-25.1	14,991,705	43.0	16,545,757	57.8	17,077,336	13.9
プラスチック製品製造業	12,073,507	-2.6	10,056,974	-16.7	10,902,553	8.4	10,970,475	9.1	11,106,061	1.9
ゴム製品製造業	3,487,630	-1.3	2,648,899	-24.0	3,028,976	14.3	3,066,270	15.8	3,176,725	4.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	469,133	-6.1	392,084	-16.4	361,569	-7.8	368,106	-6.1	349,516	-3.3
窯業・土石製品製造業	8,174,731	-3.7	6,766,718	-17.2	7,101,297	4.9	7,252,675	7.2	6,831,066	-3.8
金属製造業	49,961,100	6.0	35,355,010	-29.2	39,349,730	11.3	39,815,835	12.6	39,795,606	1.1
鉄鋼業	24,332,178	14.8	15,988,358	-34.3	18,146,293	13.5	18,665,601	16.7	18,012,099	-0.7
非鉄金属製造業	10,479,652	-2.7	6,939,963	-33.8	8,911,397	28.4	9,022,544	30.0	8,922,785	0.1
金属製品製造業	15,149,270	-0.3	12,426,689	-18.0	12,292,040	-1.1	12,127,690	-2.4	12,860,722	4.6
機械器具製造業	155,894,040	-2.4	116,177,983	-25.5	129,170,092	11.2	123,215,404	-4.6	126,510,044	2.7
はん用機械器具製造業	12,541,115	—	9,849,346	-21.5	10,099,831	2.5	10,048,002	2.0	10,623,791	5.2
生産用機械器具製造業	19,132,918	—	12,014,543	-37.2	13,645,906	13.6	15,556,151	29.5	15,538,575	13.9
業務用機械器具製造業	8,573,705	—	7,068,141	-17.6	6,872,908	-2.8	6,645,352	-6.0	6,919,256	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,560,300	-1.8	14,888,735	-27.6	16,633,305	11.7	15,642,015	5.1	13,337,759	-19.8
電気機械器具製造業	16,838,479	-20.1	13,713,120	-18.6	15,119,685	10.3	14,667,987	7.0	14,982,669	-0.9
情報通信機械器具製造業	14,480,883	8.7	11,457,476	-20.9	12,584,896	9.8	10,068,947	-12.1	8,622,188	-31.5
輸送用機械器具製造業	63,766,639	-0.2	47,186,623	-26.0	54,213,562	14.9	50,586,950	7.2	56,485,808	4.2
その他の製造業	4,702,425	3.5	3,810,271	-19.0	3,607,287	-5.3	3,725,782	-2.2	3,752,559	4.0

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計）」

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

(2) 食料品・飲料等製造業

平成26年経済センサス基礎調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とする。

① 概要

平成25年工業統計調査によると、京都市の食料品・飲料等製造業の事業所数は317所（対前年比△2.8%）、従業者数は9,810人（同1.5%）、製造品出荷額等は、6,320億96百万円（同△28.0%）、粗付加価値額は2,007億2百万円（同△27.6%）である。

また、粗付加価値率は31.8%で、前年（31.5%）から上昇している。

平成16年以降の推移をみると、事業所、従業者数は増減しながらも減少傾向にある。製造品出荷額等は、平成24年に増加に転じたものの、平成25年には減少している。〔表Ⅱ-3-2-1、図Ⅱ-3-2-1〕

京都市の製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合は、平成25年で事業所数が13.4%、従業者数は16.0%、製造品出荷額等は31.4%である。

表Ⅱ-3-2-1 京都市の食料品・飲料等製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

（単位：所，人，百万円，％）

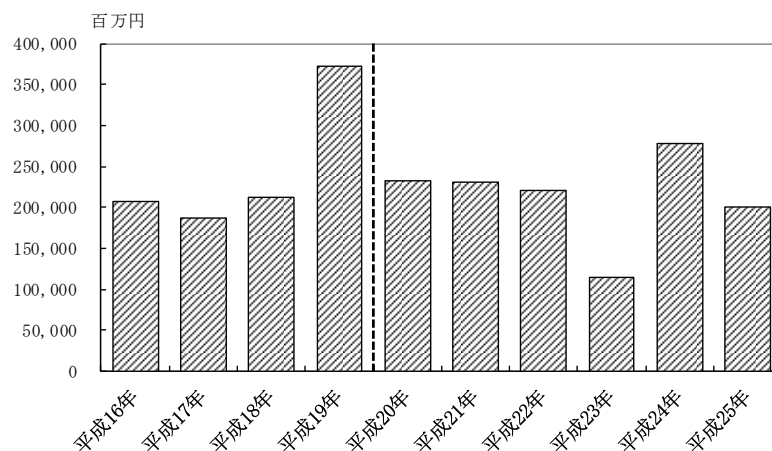
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成16年	399	-5.0	11,280	-0.7	619,739	14.1	207,697	8.4
平成17年	405	1.5	11,220	-0.5	600,431	-3.1	187,236	-9.9
平成18年	380	-6.2	11,033	-1.7	599,640	-0.1	212,331	13.4
平成19年	397	4.5	11,064	0.3	1,021,737	—	372,927	—
平成20年	382	-3.8	10,950	-1.0	755,201	-26.1	232,587	-37.6
平成21年	382	0.0	10,686	-2.4	760,983	0.8	230,551	-0.9
平成22年	365	-4.5	10,778	0.9	758,595	-0.3	221,054	-4.1
平成23年	354	-3.0	10,080	-6.5	753,139	-0.7	114,691	-48.1
平成24年	326	-7.9	9,661	-4.2	878,489	16.6	277,345	141.8
平成25年	317	-2.8	9,810	1.5	632,096	-28.0	200,702	-27.6

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注1：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

注2：平成24年経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。

図Ⅱ-3-2-1 京都市の食料品・飲料等製造業の粗付加価値額の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注1：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

注2：平成24年経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。

製造品出荷額等の業種構成は、飲料・たばこ・飼料製造業が81.3%、食料品製造業が18.7%である。

飲料、たばこ、飼料製造業の製造品出荷額等の約8割を占める分類のデータが秘匿※されているため、公表されている分類で比較すると、清酒製造業が7.1%と最も多く、次いで生菓子製造業が5.3%、その他の水産食料品製造業が1.5%と続く。〔表Ⅱ-3-2-2〕

なお、飲料・たばこ・飼料製造業のうち秘匿されている製造品出荷額等の合計は4,667億円であり、京都市の製造品出荷額等全体の2兆140億円の23.2%を占める。その中では、たばこ製造業が1事業所で従業者数503人と事業所規模が大きく、製造品出荷額等でも多くを占めていると思われる。

※ 工業統計調査では、分類別の事業所数が2以下の場合には、当該分類の製造品出荷額等のデータを秘匿している。

表Ⅱ-3-2-2 京都市の食料品・飲料等製造業の主な産業(細分類)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
食料品・飲料等製造業	317	100.0	9,810	100.0	632,096	100.0
食料品製造業	283	89.3	8,120	82.8	118,437	18.7
生菓子製造業	60	18.9	2,348	23.9	33,348	5.3
その他の水産食料品製造業	12	3.8	525	5.4	9,622	1.5
豆腐・油揚げ製造業	14	4.4	524	5.3	8,487	1.3
他に分類されない食料品製造業	34	10.7	541	5.5	8,025	1.3
パン製造業	6	1.9	544	5.5	7,451	1.2
ビスケット類・干菓子製造業	19	6.0	546	5.6	7,287	1.2
野菜漬物製造業（缶詰，瓶詰，つぼ詰を除く）	22	6.9	652	6.6	7,229	1.1
そう（惣）菜製造業	16	5.0	553	5.6	6,175	1.0
米菓製造業	14	4.4	301	3.1	4,008	0.6
めん類製造業	14	4.4	283	2.9	3,452	0.5
飲料・たばこ・飼料製造業	34	10.7	1,690	17.2	513,659	81.3
清酒製造業	16	5.0	791	8.1	44,907	7.1
たばこ製造業（葉たばこ処理業を除く）	1	0.3	503	5.1	×	—

資料：京都市「京都市の工業 平成25（2013）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」

細分類については主なものを掲載。

注：たばこ製造業の製造品出荷額は秘匿されている

② 清酒製造業

市内の清酒製造業は、多くの企業が伏見区に集積している。伏見区には、長年の歴史の中で培われた醸造技術や良質な水が豊富にある。江戸時代には京と堺を繋ぐ水陸運の要所として栄え、現代に残る清酒製造業なども創業し醸造地盤を形成した。明治時代後半には、国内有数の清酒醸造地として、兵庫県の灘と並ぶ地位を確立し、現在に至っている。

平成 25 年工業統計調査によると、京都市の清酒製造業の事業所数は 16 所、従業者数は 791 人、製造品出荷額は 449 億 7 百万円である。また、平成 25 年度国税庁税務統計によると、京都府の清酒課税数量は 103,095 キロリットルと兵庫県に次いで全国 2 位であり、全国の 17.6%を占める。平成 19 年度比では 5.7%減少しているが、全国平均や兵庫県と比較して減少度合いは低い。〔表Ⅱ－3－2－3〕

酒類業界は、若年層の飲酒離れ、高齢化に伴う飲酒量の減少、健康志向の高まりなど、経営環境は厳しい。家計調査年報により酒類の消費動向をみると、近年の全国の酒類全体の消費額は減少傾向にあることがわかる。分類別にみると、ビールが大きく減少している一方で、発泡酒、ワイン、ウイスキーが大きく増加しているなど、消費動向が変化している。特に発泡酒の伸びは大きく、各メーカーが商品多様化に注力していることや、ビールの低価格代替品として需要が増加していることが一因である。平成 24 年から平成 25 年にかけては、若干頭打ちの状況であったが、平成 26 年は微増している。ワインは、消費者が購入しやすい安価な価格帯の商品の販売や、多様化により日本でも定着しつつある。また、ウイスキーも、ハイボール類の増加などが、消費の拡大に寄与している。〔表Ⅱ－3－2－4〕

表Ⅱ－3－2－3 酒税課税数量(清酒)の推移

(単位：kℓ, %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対19年度比
全 国 計	675,944 (100.0)	652,980 (100.0)	616,210 (100.0)	602,656 (100.0)	602,987 (100.0)	582,952 (100.0)	587,411 (100.0)	-13.1
大 阪 国 税 局 計	320,514 (47.4)	313,122 (48.0)	304,032 (49.3)	291,417 (48.4)	288,469 (47.8)	276,383 (47.4)	275,176 (46.8)	-14.1
京 都 府	109,335 (16.2)	106,898 (16.4)	102,838 (16.7)	101,535 (16.8)	100,939 (16.7)	99,905 (17.1)	103,095 (17.6)	-5.7
兵 庫 県	198,882 (29.4)	194,874 (29.8)	190,483 (30.9)	179,907 (29.9)	177,925 (29.5)	167,282 (28.7)	162,732 (27.7)	-18.2

資料：国税庁「税務統計（酒税関係）」

注：（ ）内は全国に占める割合

表Ⅱ－3－2－4 全国の酒類の消費動向の推移

(単位：円, %)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	対21年比
酒 類 全 体	37,955	38,046	36,577	35,968	36,086	36,845	-2.9
清 酒	5,813	5,700	5,508	5,234	5,429	5,567	-4.2
焼 酎	6,212	6,439	6,065	5,708	5,860	5,867	-5.6
ビ ー ル	13,142	12,626	11,553	10,886	10,419	10,463	-20.4
ウ イ ス キ ー	1,119	1,153	1,023	1,326	1,242	1,255	12.2
ワ イ ン	2,226	2,267	2,413	2,588	2,866	2,948	32.4
発 泡 酒	5,106	7,361	7,477	7,758	7,770	7,994	56.6
そ の 他	4,337	2,500	2,538	2,467	2,500	2,751	-36.6

資料：総務省「家計調査年報（1世帯当たり年間品目別支出金額）（総世帯）」

③ 生菓子製造業

京菓子の歴史は古く、口伝によると、奈良時代に朝廷の御用を務めた後、平安遷都にともなって京に移転した事業所も存在するほどである。このように、長い歴史と伝統を誇る京菓子は、茶道とともに発達し、御所の年中行事や神社仏閣の供饌（ぐせん）菓子として供され、現在でも華やかさや品質の高さで全国的に親しまれている。

平成 25 年工業統計調査によると、京都市の生菓子製造業の事業所数は 60 所、従業者数は 2,348 人、製造品出荷額等は 333 億 48 百万円である。

平成 16 年以降でみると、平成 20 年をピークに減少が続いていたが、平成 24 年以降大きく増加している。

〔表Ⅱ－3－2－5〕

家計調査年報による菓子類の消費額推移をみると、全国の菓子類全体の消費額は、近年ほぼ横ばいで推移している。分類別では、平成 21 年以降キャンディー、和生菓子が減少し、一方、アイスクリームやチョコレート、スナック菓子などが増加している。八つ橋などの和生菓子は京都観光の土産品として全国的に人気が高いが、需要全体はやや減少傾向で推移している。〔表Ⅱ－3－2－6〕

表Ⅱ－3－2－5 京都市の生菓子製造業の製造品出荷額等の推移

（単位：万円，％）

	製造品出荷額等	
		対前年比
平成 16 年	26,200	0.1
平成 17 年	28,546	9.0
平成 18 年	31,355	9.8
平成 19 年	28,774	-8.2
平成 20 年	34,061	—
平成 21 年	33,292	-2.3
平成 22 年	33,200	-0.3
平成 23 年	26,216	-21.0
平成 24 年	32,632	24.5
平成 25 年	33,348	2.2

資料：京都市「京都市の工業 平成25（2013）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ－3－2－6 全国の主な菓子類の消費動向の推移

（単位：円，％）

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	対21年比
菓子全体	67,818	66,412	65,335	65,843	67,168	68,253	0.6
和生菓子	10,577	10,288	9,819	9,649	9,849	9,996	-5.5
洋生菓子	15,320	15,041	14,987	14,905	15,307	15,298	-0.1
せんべい	4,655	4,459	4,427	4,457	4,553	4,831	3.8
ビスケット	2,856	2,809	2,769	2,836	2,913	3,032	6.2
スナック菓子	3,320	3,349	3,334	3,440	3,452	3,662	10.3
キャンディー	2,192	1,961	1,879	1,817	1,827	1,834	-16.3
チョコレート	4,697	4,643	4,673	4,910	5,104	5,627	19.8
アイスクリーム	6,124	6,333	6,150	6,205	6,673	6,479	5.8
他の菓子	18,074	17,529	17,298	17,623	17,491	17,495	-3.2

資料：総務省「家計調査年報（1世帯当たり年間品目別支出金額）（総世帯）」

(3) 繊維産業

① 概要

平成 25 年工業統計調査によると、京都市の繊維工業の事業所数は 572 所（対前年比△9.1%）、従業者数は 5,875 人（同△8.7%）、製造品出荷額等は 701 億 32 百万円（同△8.8）、粗付加価値額は 366 億 97 百万円（同△10.2%）である。また、粗付加価値率は 52.3%で前年から大きな変化はない。

京都市の製造業に占める繊維工業の割合は、事業所数は 24.2%、従業者数は 9.6%、製造品出荷額等は 3.5%である。事業所数及び従業者数の割合は高く製造業の中でも多くの雇用を支えている業種である。しかし、和装関連の製造品出荷額等で見れば繊維工業の割合は、需要の縮小とともに平成 16 年の 5.6%から平成 25 年には 3.5%まで低下しており、市内製造業に占める割合も低下している。〔表Ⅱ－3－3－1、図Ⅱ－3－3－1〕

表Ⅱ－3－3－1 京都市の繊維産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

（単位：所、人、百万円、％）

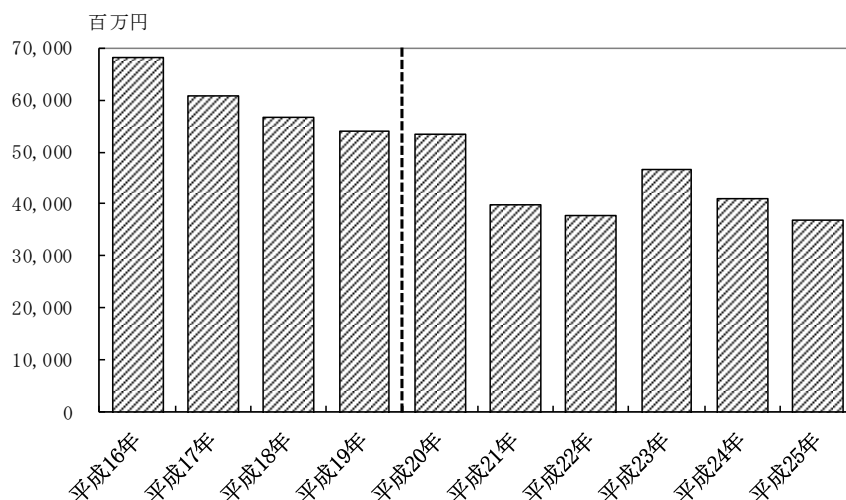
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成 16 年	945	-9.3	10,450	-4.9	124,580	-4.2	68,141	-2.6
平成 17 年	937	-0.8	9,971	-4.6	112,915	-9.4	60,577	-11.1
平成 18 年	872	-6.9	9,360	-6.1	105,780	-6.3	56,724	-6.4
平成 19 年	841	-3.6	9,565	2.2	105,225	—	54,054	—
平成 20 年	872	—	9,016	—	100,270	—	53,360	—
平成 21 年	768	-11.9	7,510	-16.7	76,541	-23.7	39,728	-25.5
平成 22 年	693	-9.8	7,061	-6.0	72,042	-5.9	37,570	-5.4
平成 23 年	751	8.4	7,379	4.5	87,377	21.3	46,524	23.8
平成 24 年	629	-16.2	6,434	-12.8	76,872	-12.0	40,845	-12.2
平成 25 年	572	-9.1	5,875	-8.7	70,132	-8.8	36,697	-10.2

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ－3－3－1 京都市の繊維産業の粗付加価値額の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

産業細分類別にみると、製造品出荷額等では、絹・人絹織物業が 118 億 61 百万円（構成比 16.9%）と最も多く、次いで和装製品製造業（足袋を含む）が 104 億 96 百万円（同 15.0%）、織物手加工染色整理業が 97 億 91 百万円（同 14.0%）と続く。これら上位 3 業種で繊維工業全体の 45.9%を占めている。

また、上位 3 業種は、事業所数で 56.8%、従業者数でも 50.6%と存在感は高い。西陣織や京友禅など伝統産業分野と密接に関連するこれらの業種は、多くの工程に分かれた分業による労働集約的な生産が行われている。〔表Ⅱ－3－3－2〕

表Ⅱ－3－3－2 京都市の繊維工業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

（単位：所，人，百万円，％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
繊維工業	572	100.0	5,875	100.0	70,132	100.0
絹・人絹織物業	112	19.6	946	16.1	11,861	16.9
和装製品製造業 （足袋を含む）	79	13.8	928	15.8	10,496	15.0
織物手加工染色整理業	134	23.4	1,097	18.7	9,791	14.0
繊維雑品染色整理業	13	2.3	284	4.8	5,227	7.5
他に分類されない 繊維製品製造業	21	3.7	257	4.4	3,457	4.9
その他の繊維粗製品 製造業	45	7.9	367	6.2	3,238	4.6
絹・人絹織物 機械染色業	19	3.3	262	4.5	2,752	3.9
織物整理業	20	3.5	302	5.1	2,338	3.3
ニット・レース 染色整理業	8	1.4	137	2.3	1,902	2.7
寝具製造業	8	1.4	130	2.2	1,800	2.6
綿・スフ・麻織物 機械染色業	8	1.4	108	1.8	1,726	2.5
綿状繊維・糸 染色整理業	16	2.8	163	2.8	1,511	2.2

資料：京都市「京都市の工業 平成25（2013）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」
細分類については主なものを掲載。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「x」で表記。

② 西陣機業

京都は古来より「織」の代表的な産地であり、意匠紋紙（いしょうもんがみ）、撚糸（ねんし）、糸染、整経（せいけい）、綜紬（そうこう）等の関連業種を擁し、帯、着尺（きじゃく）、金襴（きんらん）、ネクタイ等の一大生産地である。

第20次西陣機業調査（昭和30年以降、概ね3年おきに実施される西陣機業の全数調査で、第20次は平成23年1月～12月を対象期間とした調査）によると、西陣機業の企業数（調査票回収企業数）は369社、織機台数（出機を含む）は4,473台、従業者数（市内出機従業者を含む）は3,126人である。昭和59年を100とすると、平成23年の企業数は43.5、

織機台数は17.7、従業者数は22.7であり、いずれも大きく減少している。また、1社当たりの従業者数も減少している。〔表Ⅱ－3－3－3〕

平成23年の西陣機業の総出荷金額は約355億円、1企業当たりの平均出荷金額は96.1百万円である。総出荷金額は昭和59年の約15%まで減少、従業者一人当たりの出荷額も減少している。

平成2年のピーク以降、バブル経済の崩壊、消費の低迷、生活様式の変化、低価格商品への移行などの影響から、出荷額は大きく減少した。平成17年は、景気の拡大に伴う国内消費需要の増加でやや増加したが、平成20年のリーマンショック以降再び減少している。〔表Ⅱ－3－3－4〕

表Ⅱ－3－3－3 西陣機業の企業数・織機台数・従業者数の推移

（単位：社、台、人）

	企 業 数	織 機 台 数	従 業 者 数	1社あたりの従業者数
昭和59年	849 (100.0)	25,282 (100.0)	13,787 (100.0)	16.2 (100.0)
昭和62年	891 (104.9)	23,927 (94.6)	13,359 (96.9)	15.0 (92.6)
平成2年	849 (100.0)	23,595 (93.3)	12,307 (89.3)	14.5 (89.5)
平成5年	767 (90.3)	19,086 (75.5)	9,859 (71.5)	12.9 (79.6)
平成8年	690 (81.3)	15,351 (60.7)	7,738 (56.1)	11.2 (69.1)
平成11年	609 (71.7)	9,609 (38.0)	5,764 (41.8)	9.5 (58.6)
平成14年	512 (60.3)	7,676 (30.4)	4,500 (32.6)	8.8 (54.3)
平成17年	479 (56.4)	6,916 (27.4)	4,402 (31.9)	9.2 (56.8)
平成20年	415 (48.9)	5,473 (21.6)	3,815 (27.7)	9.2 (56.8)
平成23年	369 (43.5)	4,473 (17.7)	3,126 (22.7)	8.5 (52.5)

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 織機台数は出機を含み、従業者数は市内出機を含む。

2 () 内は昭和59年を100とした指数である。

表Ⅱ－3－3－4 西陣機業の総出荷金額及び平均出荷金額の推移

	総出荷金額（億円）	平均出荷金額（億円）	従業者1人当たりの 出荷額（百万円）
昭和59年	2,414 (100.0)	2.8 (100.0)	18 (100.0)
昭和62年	2,493 (103.3)	2.8 (98.4)	19 (105.6)
平成2年	2,795 (115.8)	3.3 (115.8)	23 (127.8)
平成5年	2,014 (83.4)	2.6 (92.3)	20 (111.1)
平成8年	1,529 (63.3)	2.2 (77.9)	20 (111.1)
平成11年	898 (37.2)	1.5 (51.9)	16 (88.9)
平成14年	606 (25.1)	1.2 (41.6)	13 (72.2)
平成17年	708 (29.3)	1.5 (52.0)	16 (88.9)
平成20年	580 (24.0)	1.4 (49.2)	15 (83.3)
平成23年	355 (14.7)	1.0 (33.8)	11 (63.1)

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 平均出荷金額＝（総出荷金額÷企業数）

2 () 内は昭和59年を100とした指数である。

③ 京友禅

平成 26 年度京友禅京小紋生産量調査報告書によると、京友禅（京小紋を含む、以下同じ）の総生産量は 422,314 反で、前年比 1.4%減少した。総生産量は、昭和 46 年の 16,524,684 反をピークに減少が続いており、平成 26 年度は、昭和 43 年の 3.6%まで落ち込んだ。〔表Ⅱ－3－3－5〕

染色加工技術別にみると、機械捺染（インクジェットを含む）が 214,900 反（構成比 50.9%）、型染が 121,691 反（同 28.8%）、手描染（ろうけつ染を含む）が 85,723 反（同 20.3%）である。前年度比

では、型染は 1.7%減少、機械捺染は 4.6%減少したが、手描染（ろうけつ染を含む）は 8.0%増加した。

品目別では、着尺が 189,392 反（構成比 44.8%）で最も多く、次いで振袖が 81,997 反（同 19.4%）、長襦袢が 62,236 反（同 14.7%）、訪問着が 28,602 反（同 6.8%）、肩裏が 17,743 反（同 4.2%）と続く。〔表Ⅱ－3－3－6〕

表Ⅱ－3－3－5 京友禅の加工技術別生産数量の推移

（単位：反）

	型 染	手 描 染	機 械 捺 染	合 計
平成 18 年度	361,447 (3.8)	140,942 (7.9)	240,880 (73.0)	743,269 (6.3)
平成 19 年度	316,034 (3.3)	97,092 (5.5)	146,781 (44.5)	559,907 (4.8)
平成 20 年度	245,848 (2.6)	93,649 (5.3)	279,076 (84.6)	618,573 (5.3)
平成 21 年度	206,912 (2.2)	89,077 (5.0)	256,652 (77.8)	552,641 (4.7)
平成 22 年度	198,351 (2.1)	79,089 (4.5)	234,671 (71.1)	512,111 (4.4)
平成 23 年度	163,553 (1.7)	62,455 (3.5)	251,824 (76.3)	477,832 (4.1)
平成 24 年度	149,172 (1.6)	69,614 (3.9)	227,850 (69.1)	446,636 (3.8)
平成 25 年度	123,820 (1.3)	79,396 (4.5)	225,182 (68.3)	428,398 (3.7)
平成 26 年度	121,691 (1.3)	85,723 (4.8)	214,900 (65.2)	422,314 (3.6)

資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

注 1 年度は12月1日～翌11月30日，（ ）内は昭和43年を100とした数値である。

2 「手描友禅」にはろうけつ染めを含む。

3 平成19年度から「機械捺染」にはインクジェットを含む。

表Ⅱ－3－3－6 京友禅の品目別生産数量(平成 26 年度)

（単位：反，%）

	反 数	構 成 比
着 尺	189,392	44.8
振 袖	81,997	19.4
長 襦 袢	62,236	14.7
訪 問 着	28,602	6.8
肩 裏	17,743	4.2
つ け さ げ	10,207	2.4
四 ツ 身 ， 一 ツ 身	4,511	1.1
留 袖	7,732	1.8
四 ツ 身 ， 一 ツ 身 絵 羽	5,935	1.4
そ の 他	13,959	3.3
合 計	422,314	100.0

資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」再編加工

④ テキスタイル産業

京染・京友禅の染色，加工技法の流れをくむ京都のテキスタイル産業は，市内染色業が培った技術を基に，プリント服地の生産に特化し，「京プリント」の名声を博している。

京プリントの販売先は，昭和 40 年代前半までは，「切り売り」，「百貨店」，「地方卸」といった伝統的な流通チャンネルが主流であったが，第 50 回京プリント服地年間取扱数量調査によると，平成 26 年はア

パレルメーカーに 76.4%を販売しており，ファッション業界への素材提供産業としての性格が強い。その他は，仲間筋に 20.5%，切り売り・オーダー店に 3.0%，地方卸に 0.1%を販売している。〔表Ⅱ－3－3－7〕

加工方法は，労働集約的な手捺染から大量生産に適した自動スクリーンへ順次移行しており，自動スクリーンが 82.5%，手捺染が 12.6%，機械捺染が 2.9%，その他が 2.0%である。〔表Ⅱ－3－3－7〕

表Ⅱ－3－3－7 京プリント服地の販路と加工法の構成比の推移

(単位：%)

		平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
販売先別	アパレルメーカー	78.8	65.1	75.4	74.2	76.4
	百貨店	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
	切り売り・オーダー店	1.9	1.8	1.6	1.2	3.0
	地方卸	0.3	9.3	0.1	0.0	0.1
	仲間筋	19.0	24.0	22.9	24.2	20.5
加工別	手捺染	13.6	14.3	10.9	10.4	12.6
	自動スクリーン	75.7	76.5	83.5	77.1	82.5
	機械捺染	7.0	6.7	3.1	4.5	2.9
	その他	3.8	2.5	2.5	8.0	2.0

資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

注：年は8月1日～翌7月31日

⑤ 室町卸売業

京都は繊維製品の一大集散地であるばかりではなく、京友禅業者に染加工を発注する染加工元卸、白生地卸等の集積も見られる。

和装染織製品の主たる集積地としては、京都、東京、名古屋、大阪の4都市が著名である。他の3都市が製品の収集と取り揃えを主たる機能とする前売問屋の集積地であるのに対して、京都市の室町卸売業には、前売問屋、染加工問屋、白生地問屋という機能を異にする3種の問屋が集積し、それぞれが一連の流通システムの中核をなしている。

また、京都産以外の、全国の和装染織製品を取り扱っており、京都市は、今なお我が国屈指の和装染織製品の集散地である。

京都織物卸商業組合「平成26年組合員の業態」によると、業種・業態別の商社数は、和装関係が110社（構成比75.8%）と最も多く、次いで洋装関係が19社（同13.1%）、ホームファッション卸が13社（同9.0%）と続く。〔表Ⅱ-3-3-8〕

特に近年は、社歴を誇る老舗企業、売上規模上位の有力企業などの別を問わず、企業淘汰の波が激しく室町業界に押し寄せている。

表Ⅱ-3-3-8 京都の織物卸業の業種・業態別の商社数

（単位：社、％）

業 態 別		業 種 別	商 社 数	構 成 比
和 装 110社、75.8%	前 売	呉 服 前 売 卸	45	31.0
	55社、37.9%	和 装 製 品 前 売 卸	10	6.9
	仲 間	染 呉 服 製 造 卸	39	26.9
		55社、37.9%	和 装 製 品 元 卸	16
洋 装 19社、13.1%		テ キ ス タ イ ル 卸	9	6.2
		ア パ レ ル 卸	10	6.9
ホ ー ム フ ァ ッ シ ョ ン 卸			13	9.0
そ の 他 卸			3	2.1
合 計			145	100.0

資料：京都織物卸商業組合「平成26年組合員の業態」

(4) 印刷・同関連業

① 概要

印刷業界は、チラシやパンフレットといった宣伝用・業務用印刷などの「商業印刷」、書籍や雑誌などの「出版印刷」、包装資材や証券、建装材などを含めた「その他の印刷」の3分野に大別される。景気の低迷や、インターネットや電子媒体、タブレット端末の普及などの情報配信手段の進化により、「商業印刷」と「出版印刷」が低迷している一方で、電子部品や布地、建装材といった紙以外への特殊印刷分野が受注を伸ばしている。また、印刷の企画、デザイン、包装の商品開発などのソフトサービス分野は、需要が拡大しており、今後の成長分野として期待されている。

平成25年工業統計調査によると、全国の印刷・同関連業の製造品出荷額等は5兆4,207億円で、製造業全体の1.9%を占めている。前年比では、事業所数は4.9%、従業者数は1.6%、製造品出荷額等は1.1%減少した。

② 市内の印刷・同関連業の特色

京都市では、活版印刷技術が導入された明治初期以降に多くの印刷所が開設され、現在でも多くの印刷業の事業所が存在する。また、伝統美術や伝統産業の発達に加え大学も多く立地しており、これに伴

って染織、絵画、工芸、デザイン等関連性の高い技術が蓄積・発展した。現在でも、図録や見本帳等の高級美術印刷を得意とした企業が多く存在している。

平成25年工業統計調査によると、市内の事業所数は262所（対前年比△0.8%）、従業者数は5,210人（同△16.0%）、製造品出荷額等は1,057億49百万円（同△45.2%）である。京都市の製造業に占める割合は、事業所数が11.1%、従業者数は8.5%、製造品出荷額等が5.3%である。

平成16年以降でみると、製造品出荷額等は平成21年まで増加傾向で推移していたが、平成22年に対前年比で減少に転じ、平成25年まで減少傾向で推移している。また、対前年の増減率でも、3年連続で全国の減少率を上回る状況となっている。なお、政令市の中では大阪市、名古屋市、岡山市に次いで第4位の規模である。

粗付加価値率は46.0%で、全国平均の47.1%とほぼ同じ水準である。〔表Ⅱ-3-4-1、図Ⅱ-3-4-1〕

製造品出荷額等を産業細分類別にみると、オフセット印刷業が63.0%と最も多く、次いで紙以外の印刷業が27.0%と、この2業種で90.0%を占める。この2業種の従業員一人当たりの製造品出荷額等をみると、オフセット印刷業が20百万円、紙以外の印刷業が37百万円と、生産性に大きな開きがある。〔表Ⅱ-3-4-2〕

表Ⅱ-3-4-1 京都市の印刷・同関連業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

（単位：所，人，百万円，％）

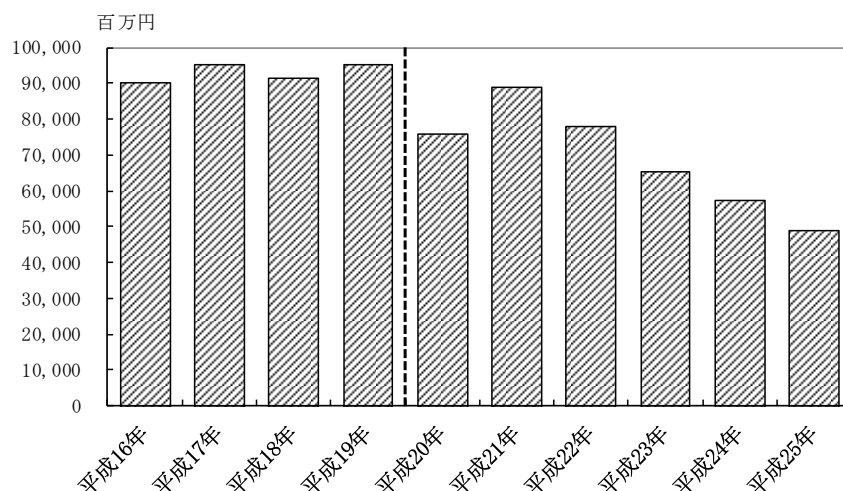
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成16年	353	-9.5	7,443	-2.3	208,409	1.7	90,013	-0.6
平成17年	343	-2.8	7,166	-3.7	219,736	5.4	95,100	5.7
平成18年	327	-4.7	7,400	3.3	224,780	2.3	91,250	-4.0
平成19年	330	0.9	8,130	9.9	258,274	—	95,202	—
平成20年	322	-2.4	7,863	-3.3	269,053	4.2	75,558	-20.6
平成21年	302	-6.2	7,774	-1.1	281,852	4.8	88,687	17.4
平成22年	288	-4.6	7,838	0.8	262,597	-6.8	77,901	-12.2
平成23年	320	11.1	6,630	-15.4	205,646	-21.7	65,309	-16.2
平成24年	264	-17.5	6,199	-6.5	193,037	-6.1	57,292	-12.3
平成25年	262	-0.8	5,210	-16.0	105,749	-45.2	48,641	-15.1

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成14年に一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ－3－4－1 京都市の印刷・同関連業の粗付加価値額の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成14年に一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ－3－4－2 京都市の印刷・同関連業(細分類)の事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
印刷・同関連業	262	100.0	5,210	100.0	105,749	100.0
オフセット印刷業	154	58.8	3,255	62.5	66,589	63.0
紙以外の印刷業	17	6.5	770	14.8	28,556	27.0
製本業	28	10.7	342	6.6	3,208	3.0
印刷物加工業	29	11.1	462	8.9	3,179	3.0
製版業	19	7.3	230	4.4	2,436	2.3
オフセット印刷以外の印刷業	15	5.7	151	2.9	1,781	1.7

資料：京都市「京都市の工業 平成25（2013）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」

細分類については主なものを掲載。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「x」で表記。

(5) 化学工業

① 概要

化学工業は、化学肥料、無機化学工業製品、有機化学工業製品、最終製品に大別される素材産業である。

平成 25 年工業統計調査によると、全国の化学工業の製造品出荷額等は 27.4 兆円と、全体の 9.4% を占める。製造品出荷額等は、リーマンショック直後の平成 21 年は 24.3 兆円と前年から 4 兆円程度減少したが、次第にリーマンショック前の水準に戻りつつある。

製造業全体に占める化学工業の割合は、産業中分類では、輸送用機械器具製造業の 19.9% に次いで高く、我が国の基幹産業である。

② 市内の化学工業の特色

京都市は、地場産業として西陣織や京友禅などの染織業が古くから盛んで、その関連産業として紡糸・紡織の精錬、染色助剤及び仕上剤として利用さ

れる界面活性剤（石けん、合成洗剤を除く）等の化学工業製造業も集積している。

平成 25 年工業統計調査によると、京都市の化学工業の事業所数は 49 所（対前年比△3.9%）、従業者数は 2,001 人（同△0.6%）、製造品出荷額等は 640 億 60 百万円（同 8.6%）、粗付加価値額は 239 億 33 百万円（同 17.0%）である。製造業全体に占める化学工業の割合は、事業所数が 2.1%、従業者数が 3.3%、製造品出荷額等が 3.2% である。また、粗付加価値率は 37.4% である。平成 16 年以降の推移をみると、事業所数は平成 23 年まで横ばい傾向で推移していたが、平成 24 年以降減少。〔表Ⅱ－3－5－1、図Ⅱ－3－5－1〕

産業細分類別の製造品出荷額等をみると、数値の公表されていない業種を除き、構成比が最も高いのは、その他の有機化学工業薬品製造業で 32.2%、次いで他に分類されない化学工業製品製造業が 22.5% となっている。〔表Ⅱ－3－5－2〕

表Ⅱ－3－5－1 京都市の化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

（単位：所，人，百万円，％）

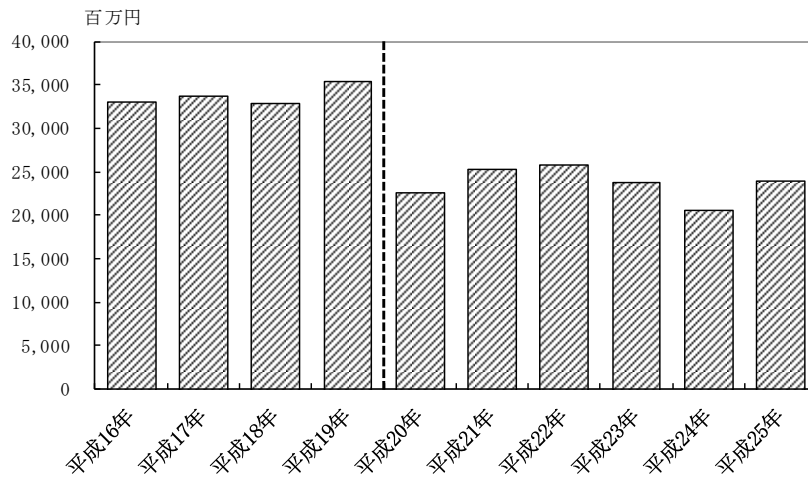
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成 16 年	55	-1.8	2,255	1.5	65,889	1.4	32,936	-0.8
平成 17 年	55	0.0	2,308	2.4	66,377	0.7	33,617	2.1
平成 18 年	52	-5.5	2,219	-3.9	65,187	-1.8	32,901	-2.1
平成 19 年	57	9.6	2,301	3.7	74,758	—	35,335	—
平成 20 年	57	—	2,278	—	71,052	—	22,475	—
平成 21 年	53	-7.0	2,350	3.2	69,957	-1.5	25,281	12.5
平成 22 年	55	3.8	2,299	-2.2	76,404	9.2	25,759	1.9
平成 23 年	54	-1.8	2,075	-9.7	66,757	-12.6	23,791	-7.6
平成 24 年	51	-5.6	2,014	-2.9	58,978	-11.7	20,455	-14.0
平成 25 年	49	-3.9	2,001	-0.6	64,060	8.6	23,933	17.0

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ－3－5－1 京都市の化学工業の付加価値額の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」
 注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。
 注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ－3－5－2 京都市の化学工業の主な産業(細分類)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
化学工業	49	100.0	2,001	100.0	64,060	100.0
その他の有機化学工業製品製造業	6	12.2	346	17.3	20,656	32.2
他に分類されない化学工業製品製造業	10	20.4	519	25.9	14,421	22.5
環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	5	10.2	276	13.8	5,279	8.2
その他の無機化学工業製品製造業	3	6.1	37	1.8	1,488	χ
石けん・合成洗剤製造業	3	6.1	21	1.0	233	0.4
印刷インキ製造業	1	2.0	221	11.0	χ	χ
医薬品製剤製造業	2	4.1	154	7.7	χ	χ
頭髮用化粧品製造業	2	4.1	88	4.4	χ	χ

資料：京都市「京都市の工業 平成25（2013）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」
 細分類については主なものを掲載。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「χ」で表記。

(6) 窯業・土石製品製造業

① 概要

平成 25 年工業統計調査によると、全国の窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等は 7.1 兆円と、全体の 2.4%となっている。製造品出荷額等は、平成 21 年に対前年比で△17.2%と大きく落ち込み、その後は、横ばい傾向で推移している。

産業細分類の製造品出荷額等をみると、窯業・土石製品製造業内において比較的構成比の高い業種は、生コンクリート製造業 (17.2%)、コンクリート製品製造業 (10.6%) などとなっている。

② 市内の窯業・土石製品製造業の特色

平成 25 年工業統計調査によると、事業所数は 67 所 (対前年比△16.3%)、従業者数は 957 人 (同△12.9%)、製造品出荷額等は 352 億 35 百万円 (同 0.1%)、粗付加価値額は 246 億 98 百万円 (同△1.8%) である。京都市の製造業に占める窯業・土石製品製造業の割合は、事業所数が 2.8%、従業者数は 1.6%、

製造品出荷額等は 1.7%である。近年の推移をみると、事業所数、従業者数はともに減少傾向にある。製造品出荷額等は、板ガラス加工業の減少が影響して平成 21 年に大きく落ち込んだが、平成 22 年には板ガラス加工業の出荷額が再び増加に転じ、以降増加傾向で推移している。粗付加価値率は 70.1%と全国平均 (44.6%) を大きく上回る。〔表Ⅱ－3－6－1、図Ⅱ－3－6－1〕

産業細分類の製造品出荷額等をみると、板ガラス加工業が構成比で 61.0%と最も多く、次いで生コンクリート製造業が 23.0%となっている。板ガラス加工業は 4 事業所しか存在しないが、出荷額では約 6 割を占めており、窯業・土石製品製造業の中で大きな位置を占めている。

事業所数の約 3 割を占める食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業は、伝統産業である京焼・清水焼などの窯元である。これらは、1 事業所当たりの製造品出荷額等や従業者数が少なく、零細性が強い。〔表Ⅱ－3－6－2〕

表Ⅱ－3－6－1 京都市の窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

(単位：所，人，百万円，%)

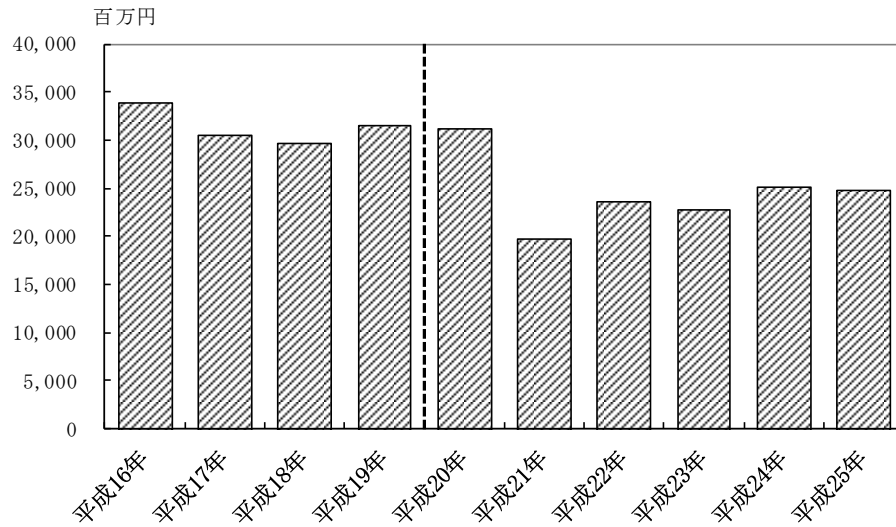
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成 16 年	108	-12.9	1,325	-3.7	47,566	-9.5	33,928	-11.1
平成 17 年	112	3.7	1,269	-4.2	43,492	-8.6	30,432	-10.3
平成 18 年	107	-4.5	1,267	-0.2	41,737	-4.0	29,607	-2.7
平成 19 年	108	0.9	1,281	1.1	44,480	—	31,457	—
平成 20 年	115	—	1,275	—	43,490	—	31,161	—
平成 21 年	102	-11.3	1,225	-3.9	28,347	-34.8	19,639	-37.0
平成 22 年	90	-11.8	1,184	-3.3	33,377	17.7	23,618	20.3
平成 23 年	88	-2.2	1,197	1.1	33,690	0.9	22,756	-3.6
平成 24 年	80	-9.1	1,099	-8.2	35,192	4.5	25,160	10.6
平成 25 年	67	-16.3	957	-12.9	35,235	0.1	24,698	-1.8

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ－3－6－1 京都市の窯業・土石製品製造業の粗付加価値額の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ－3－6－2 京都市の窯業・土石製品製造業の主な産業(細分類)別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
窯業・土石製品製造業	67	100.0	957	100.0	35,235	100.0
板ガラス加工業	4	6.0	379	39.6	21,492	61.0
生コンクリート製造業	10	14.9	135	14.1	8,118	23.0
理化学用・医療用 ガラス器具製造業	5	7.5	44	4.6	920	2.6
食卓用・ちゅう房用 陶磁器製造業	23	34.3	172	18.0	769	2.2
陶磁器用はい（坏）土 製造業	3	4.5	16	1.7	115	0.3
コンクリート製品製造業	2	3.0	24	2.5	⋈	－
陶磁器製置物製造業	2	3.0	8	0.8	⋈	－
研削と石製造業	2	3.0	12	1.3	⋈	－
石工品製造業	2	3.0	10	1.0	⋈	－
理化学用・工業用陶磁器 製造業	1	1.5	5	0.5	⋈	－

資料：京都市「京都市の工業 平成25（2013）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」

細分類については主なものを掲載。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「⋈」で表記。

(7) 金属製造業

産業中分類の鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業を合わせて金属製造業とする。

① 概要

金属製造業は、製鉄を中心とする鉄鋼業、鉄以外の金属の精錬・精製や電線・ケーブル製造業などを含む非鉄金属製造業、建設資材から家庭用金物まで幅広い金物を製造する金属製品製造業で構成される。

平成 25 年工業統計調査によると、鉄鋼業の製造品出荷額等は 17.9 兆円、金属製品製造業は 13.1 兆円、非鉄金属製造業は 8.8 兆円で、これらを合わせると 39.8 兆円と製造品出荷額等全体の 13.6%を占める。

近年の推移をみると、平成 20 年までは新興国向けの建設や自動車需要を中心に成長を続けてきたが、リーマンショックにより世界全体で需要が縮小し、平成 21 年は大きく落ち込んだ。平成 22 年には回復に転じたが、以降は横ばい傾向にある。

② 市内の金属製造業の特色

内陸都市である京都市では、臨海型の大型製鉄所等を中心とした産業構造ではなく、めっき業やねじ製造業、金属プレス業、金属箔粉製造業など、技術力を駆使して多品種少量型の生産を行う企業が集積している。

平成 25 年工業統計調査によると、京都市の金属製造業の事業所数は 184 所（対前年比△5.6%）、従業者数は 3,981 人（同 1.5%）、製造品出荷額等は 1,004 億 13 百万円（同 10.4%）、粗付加価値額は 315 億 91 百万円（同△0.8%）である。製造業全体に占める金属製造業の割合は、事業所数が 7.8%、従業者数は 6.5%、製造品出荷額等は 5.0%である。

製造品出荷額等の近年の推移をみると、リーマンショック直後の平成 21 年に大きく落ち込んだが、平成 23 年に回復。平成 24 年では再び平成 22 年水準までに落ち込み、平成 25 年では若干回復している。〔表Ⅱ-3-7-1〕

製造品出荷額等の構成を業種細分類別にみると、金属製品製造業が 53.1%、非鉄金属製造業が 40.1%と多く、鉄鋼業は 6.8%となっている。これは、鉄鋼業の割合が高い全国平均とは大きく異なった構造である。業種別の製造品出荷額等の構成比をみると、金属製品製造業では、金属製スプリング製造業が 12.3%と最も高く、製缶板金業が 7.1%、金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）が 6.2%と続く。また、非鉄金属製造業では、伸銅品製造業が 15.2%と高く、銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）が 0.6%となっている。〔表Ⅱ-3-7-2〕

表Ⅱ-3-7-1 京都市の金属製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

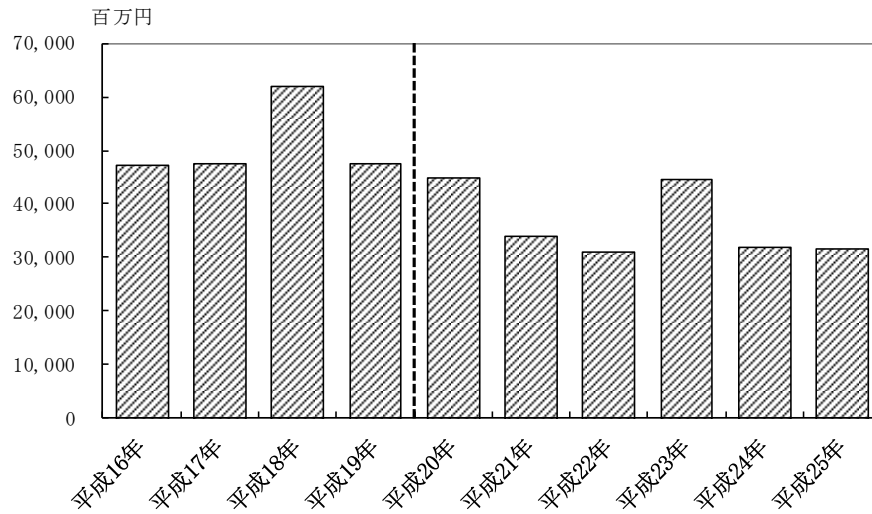
（単位：所、人、百万円、%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成 16 年	272	-2.5	5,108	0.1	106,163	4.6	47,115	8.6
平成 17 年	273	0.4	5,088	-0.4	110,445	4.0	47,413	0.6
平成 18 年	258	-5.5	5,486	7.8	148,588	34.5	61,911	30.6
平成 19 年	247	-4.3	5,210	-5.0	131,197	—	47,414	—
平成 20 年	267	8.1	5,097	-2.2	122,830	-6.4	44,771	-5.6
平成 21 年	236	-11.6	4,367	-14.3	82,705	-32.7	33,985	-24.1
平成 22 年	214	-9.3	3,850	-11.8	87,784	6.1	30,866	-9.2
平成 23 年	226	5.6	4,790	24.4	141,299	61.0	44,511	44.2
平成 24 年	195	-13.7	3,923	-18.1	90,945	-35.6	31,854	-28.4
平成 25 年	184	-5.6	3,981	1.5	100,413	10.4	31,591	-0.8

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ－３－７－１ 京都市の金属製造業の粗付加価値額の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」
 注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ－３－７－２ 京都市の金属製造業の主な産業(細分類)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
金属製造業	184	100.0	3,981	100.0	100,413	100.0
鉄鋼業	10	5.4	174	4.4	6,852	6.8
鉄鋼シャースリット業	3	1.6	27	0.7	483	0.5
銑鉄铸件製造業 (铸铁管，可鍛铸铁を除く)	4	2.2	49	1.2	310	0.3
非鉄金属	16	8.7	822	20.6	40,233	40.1
他に分類されない 非鉄金属製造業	3	1.6	549	13.8	χ	χ
伸銅品製造業	3	1.6	195	4.9	15,277	15.2
銅・同合金铸件製造業 (ダイカストを除く)	5	2.7	48	1.2	579	0.6
金属製品	158	85.9	2,985	75.0	53,328	53.1
金属製スプリング製造業	3	1.6	363	9.1	12,387	12.3
製缶板金業	40	21.7	544	13.7	7,096	7.1
金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）	11	6.0	284	7.1	6,231	6.2
電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	17	9.2	398	10.0	4,831	4.8
他に分類されない 金属製品製造業	11	6.0	174	4.4	3,822	3.8
ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	7	3.8	251	6.3	3,712	3.7
その他の金属表面処理業	6	3.3	140	3.5	2,094	2.1

資料：京都市「京都市の工業 平成25（2013）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」
 細分類については主なものを掲載。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「χ」で表記。

(8) 機械器具製造業

産業中分類のはん用機械器具製造業，生産用機械器具製造業，業務用機械器具製造業，電子部品・デバイス・電子回路製造業，電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，輸送用機械器具製造業を合わせて機械器具製造業とする。

① 概要

機械器具製造業は，自動車をはじめとする輸送用機械器具，半導体製造装置や工作機械などの生産用機械器具，分析器や計測器などの業務用機械器具，

集積回路や電子デバイス，蓄電池や民生用電気機械器具などの電気機械器具，パソコンやデジタルカメラ，携帯電話などの情報通信機械器具を生産する企業で構成される。

平成 25 年工業統計調査によると，全国の機械器具製造業の製造品出荷額等は 127.1 兆円で，製造業全体の 43.5%を占める。その中では，輸送用機械器具製造業が 58.2 兆円で最も多く，次いで，電気機械器具製造業が 15.5 兆円，生産用機械器具製造業が 15.2 兆円となっている。

表Ⅱ－3－8－1 京都市の機械器具製造業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等，粗付加価値額の推移

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成 16 年	566	-4.1	28,200	0.1	925,373	1.2	464,503	3.6
平成 17 年	588	3.9	28,584	1.4	949,612	2.6	980,469	111.1
平成 18 年	560	-4.8	28,119	-1.6	940,007	-1.0	476,827	-51.4
平成 19 年	540	-3.6	29,310	4.2	1,043,556	—	χ	—
平成 20 年	564	—	28,054	—	963,311	—	487,466	—
平成 21 年	500	-11.3	25,881	-7.7	696,659	-27.7	344,203	-29.4
平成 22 年	483	-3.4	25,638	-0.9	794,695	14.1	376,597	9.4
平成 23 年	564	16.8	25,679	0.2	970,031	22.1	χ	—
平成 24 年	472	-16.3	26,799	4.4	807,025	-16.8	375,730	—
平成 25 年	462	-2.1	27,639	3.1	894,352	10.8	411,424	9.5

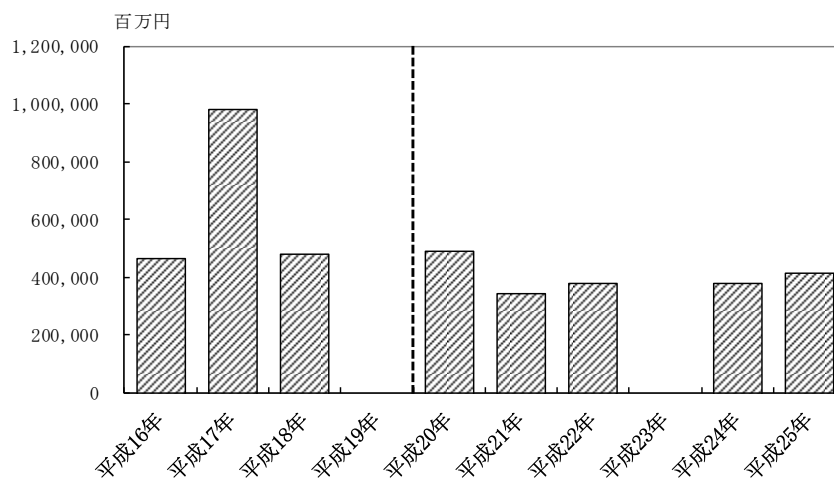
資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等，粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため，前回の数値とは接続しない。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「χ」で表記。

図Ⅱ－3－8－1 京都市の機械器具製造業の粗付加価値額の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため，前回の数値とは接続しない。

② 市内の機械器具製造業の特色

第二次世界大戦後、本市において急速に成長してきた機械関連の製造業は、エレクトロニクス、精密機械分野で、国際的な競争力を持つ中堅企業の集積により発展を続け、京都市の代表的産業として定着している。

平成25年工業統計調査によると、平成25年の京都市の機械器具製造業の事業所数は462所（対前年比△2.1%）、従業者数は27,639人（同3.1%）である。製造品出荷額等、粗付加価値額は、秘匿措置がある業種が含まれているため、これを除く他の業種の合計で製造品出荷額等は8,943億52百万円（同10.8%）、粗付加価値額は4,114億24百万円（同9.5%）となっている。

製造業全体に占める機械器具製造業の割合は、事業所数が19.5%、従業者数は45.0%である。

産業中分類別にみると、事業所数の構成比は、生産用機械器具製造業が38.1%と最も高く、次いで電気機械器具製造業が24.0%となっている。従業者数では、業務用機械器具製造業が27.8%と最も高く、次いで電気機械器具製造業が22.3%となっている。秘匿措置がある業種を除き、製造品出荷額等をみた場合、電子部品・デバイス・電子回路製造業が29.0%と最も高く、次いで業務用機械器具製造業が26.2%と高くなっている。〔表Ⅱ－3－8－2〕

表Ⅱ－3－8－2 機械器具製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

（単位：所、人、百万円、％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
機械器具製造業	462	100.0	27,639	100.0	894,352	100.0
はん用機械器具	35	7.6	830	3.0	15,561	1.7
ボイラ製造業	3	0.6	122	0.4	2,584	0.3
動力伝導装置製造業 （主軸受、ころ軸受を除く）	5	1.1	61	0.2	1,408	0.2
弁・同附属品製造業	2	0.4	188	0.7	×	×
生産用機械器具	176	38.1	5,124	18.5	127,231	14.2
包装・荷造機械製造業	4	0.9	414	1.5	24,567	2.7
半導体製造装置製造業	31	6.7	1,077	3.9	23,098	2.6
他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	28	6.1	694	2.5	14,929	1.7
ロボット製造業	4	0.9	495	1.8	13,905	1.6
業務用機械器具	87	18.8	7,687	27.8	234,372	26.2
分析機器製造業	21	4.5	3,329	12.0	108,968	12.2
その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	15	3.2	1,662	6.0	60,467	6.8
試験機製造業	9	1.9	169	0.6	12,302	1.4
歯科用機械器具製造業	1	0.2	742	2.7	×	×
電子部品・デバイス・電子回路	25	5.4	4,827	17.5	259,042	29.0
その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	1.5	1,000	3.6	105,008	11.7
電子回路実装基板製造業	10	2.2	440	1.6	6,455	0.7
集積回路製造業	1	0.2	3,234	11.7	×	×
電気機械器具	111	24.0	6,171	22.3	166,570	18.6
配電盤・電力制御装置製造業	31	6.7	2,125	7.7	66,618	7.4
蓄電池製造業	4	0.9	1,667	6.0	50,798	5.7
電気計測器製造業 （別掲を除く）	8	1.7	591	2.1	16,115	1.8
情報通信機械器具	2	0.4	239	0.9	×	×
その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業	1	0.2	211	0.8	×	×
デジタルカメラ製造業	1	0.2	28	0.1	×	×
輸送用機械器具	26	5.6	2,761	10.0	91,576	10.2
自動車部分品・附属品製造業	10	2.2	2,274	8.2	85,312	9.5
その他の航空機部分品・補助装置製造業	8	1.7	248	0.9	2,487	0.3

資料：京都市「京都市の工業 平成25（2013）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」

細分類については主なものを掲載。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

4 運輸・通信業

事業所数及び従業者数については、平成 26 年経済センサス基礎調査の産業分類により、「H 運輸・郵便業」から「49 郵便業」を除き、「G 情報通信業」の「37 通信業」及び「K 不動産業、物品賃貸業」の「693 駐車場業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」の「791 旅行業」を加えたものとする。

市内総生産については、市民経済計算の経済活動の種類により、「運輸業」と「情報通信業」を加えたものとする。ただし、市民経済計算の「情報通信業」には、「郵便業」「放送業」「情報サービス業」が含まれているため、経済センサス基礎調査の分類とは一致していない。

① 概要

平成 24 年の運輸・通信業の国内総生産は 49.7 兆円で、国内総生産全体の 10.5%を占めている。運輸業の構成比は、国内総生産が遡及推計されている平成 6 年以降はほぼ横ばいに推移している。情報通信業の構成比は、携帯電話の普及などに伴い平成 12 年までは増加を続けていたが、平成 13 年以降はほぼ横ばいに推移している。

<貨物輸送業>

国土交通省統計によると、平成 25 年度の国内貨物輸送量は、47 億 69 百万トン（対前年度比 $\Delta 0.1\%$ ）で、2 年連続で減少している。また、平成 25 年の外国貿易コンテナ貨物輸送量は、20 フィートコンテナ換算で 17,746 千個（対前年比 1.1%）と増加しており、内訳は輸出 8,842 千個（同 0.2%）、輸入 8,904 千個（同 0.7%）である。

<旅客輸送業>

乗合バスは、自家用自動車の普及や定期利用客の減少などにより輸送人員、営業収入は長期的に減少傾向にある。貸切バスは、業界のサービス向上の取組もあり旅客数が増加しており、運送収入も増加し

ている。

タクシーは、長期的に需要の減少傾向が続いており、輸送人員数、営業収入ともに減少傾向で推移している。国土交通省調べでは、平成 26 年 3 月末現在で、法人事業者は 1 万 5,274 社、総車両数は 24 万 853 台となっている。

平成 26 年度の鉄道旅客輸送は、旅客数量合計で 236.0 億人となっている。定期、定期外別にみると、旅客数量では定期計で前年度比 0.24%減の 136.2 億人、定期外計で前年度比 0.26%増の 99.8 億人となっている。JR 旅客輸送は、旅客数量合計では前年度比 0.6%減の 90.9 億人、民鉄（JR 以外）旅客輸送は、旅客数量合計で前年度比 0.4%増の 145.1 億人となった。

航空は、世界的な景気の後退や東日本大震災の影響等により、平成 23 年度の国内旅客は落ち込んだが、平成 26 年度には 9,520 万人となっている。国際旅客も 1,645 万人と増加している。

<通信業>

2015 年度前半では、国内携帯電話端末の出荷台数は前年同月比で増加、スマートフォンも大幅に伸びている。

端末別のインターネット利用状況をみると、「自宅のパソコン」が 58.4%と最も多いが、スマートフォンでの利用 42.4%も伸び、「自宅のパソコン」に次いで利用率が高くなっている。

② 市内の運輸・通信業の特色

<事業所数・従業者数>

平成 26 年経済センサス基礎調査によると、平成 26 年 7 月 1 日現在の京都市の運輸・通信業の事業所数は 2,272 所（対前回調査比△5.9%）、従業者数は 36,971 人（同 0.2%）である。〔表Ⅱ－4－1〕

京都市における運輸・通信業の市内総生産の構成比は、政令市の中で最も低い。事業所数や従業者数の構成比も他の政令市と比較して低いことから、京都市経済における運輸・通信業のウェイトは高くない。〔表Ⅱ－4－2〕

表Ⅱ－4－1 京都市の運輸・通信業の事業所数・従業者数の推移

（単位：所，人，％）

	事業所数		従業者数	
		対前回調査比		対前回調査比
平成8年	3,511	-10.0	42,209	-1.6
平成13年	3,070	-12.6	36,812	-12.8
平成18年	2,529	-17.6	36,098	-1.9
平成21年	2,709	—	41,078	—
平成24年	2,414	-10.9	36,893	-10.2
平成26年	2,272	-5.9	36,971	0.2

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」「平成26年経済センサス基礎調査」

注 1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

注 2：事業所数・従業者数は民営事業所による。

表Ⅱ－4－2 政令市の運輸・通信業事業所数の比較

（単位：所，％）

	運輸・通信業の事業所数	
		構成比
堺市	1,611	5.4
北九州市	2,072	4.8
神戸市	2,918	4.1
川崎市	1,621	3.8
大阪市	7,159	3.8
千葉市	1,067	3.5
仙台市	1,710	3.5
横浜市	3,993	3.3
静岡市	1,204	3.3
岡山市	1,044	3.2
広島市	1,757	3.2
相模原市	742	3.2
福岡市	2,341	3.2
新潟市	1,139	3.1
京都市	2,272	3.1
札幌市	2,207	2.9
名古屋市	3,461	2.8
さいたま市	1,165	2.7
浜松市	969	2.6
熊本市	813	2.6

全国	178,763	3.2
----	---------	-----

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－4－3 政令市の運輸・通信業従業者数の比較

（単位：人，％）

	運輸・通信業の従業者数	
		構成比
神戸市	54,616	7.5
北九州市	31,844	7.2
千葉市	28,615	7.2
仙台市	39,138	7.0
広島市	40,275	6.9
新潟市	24,868	6.8
福岡市	57,043	6.6
岡山市	22,205	6.5
静岡市	22,269	6.4
堺市	20,337	6.4
相模原市	15,892	6.4
横浜市	94,271	6.3
札幌市	53,737	6.3
川崎市	34,611	6.2
さいたま市	31,344	6.2
大阪市	140,478	6.2
名古屋市	80,476	5.6
浜松市	20,415	5.5
京都市	36,971	5.0
熊本市	13,207	4.2

全国	3,484,533	6.1
----	-----------	-----

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

5 商 業

「卸売業」及び「小売業」の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の数値については、下記の4つの統計から目的別に利用している。

①総務省統計局「平成 26 年経済センサス基礎調査」

全ての事業所を対象に調査した集計であり、政令市間の事業所数、従業者数及び従業員規模別の事業所数の比較に利用。

②総務省統計局「平成 24 年経済センサス活動調査（卸売業、小売業に関する集計）」

商業の売上（収入）金額等が得られた事業所の調査結果を集計したものであり、年間商品販売額、売場面積の比較に利用。

③京都市総合企画局「平成 24 年経済センサス活動調査（卸売業、小売業）」

総務省統計局「平成 24 年経済センサス活動調査」の卸売業、小売業の数値を京都市が独自に集計したものであり、京都市の事業所数、従業員数、年間商品販売額の時系列及び業種別（中分類、小分類、細分類）の比較に利用。京都市独自集計のため、②の数値とは異なる。

④京都市総合企画局「商業統計調査」

経済センサス開始以前の京都市の卸売業、小売業に関する集計。③と同様に京都市の事業所数、従業員数、年間商品販売額の時系列の比較に利用。調査対象等の違いから、③の数値と厳密には接続しない。

(1) 概要

平成 24 年の商業の国内総生産は 68.0 兆円で、国内総生産の 14.3%を占め、サービス業の 19.6%、製造業の 18.5%に次いで 3 番目に大きい。

平成 24 年度の京都市の商業の市内総生産は 7,914 億 81 百万円で、市内総生産の 12.8%を占めている。これは、サービス業の 21.1%、製造業の 19.8%、不動産業の 16.5%に次いで 4 番目に大きい。〔表Ⅰ－1－5、表Ⅰ－1－6〕

(2) 卸売業

① 概要

平成 24 年経済センサス活動調査（卸売業、小売業に関する集計）によると、年間商品販売額は、全国では 340.4 兆円で、商業全体に占める割合は 75.5%となっている。京都市では、卸売業の割合は 68.2%であり、全国水準に比べると、商業における卸売業のウェイトはやや低くなっている。

② 市内の卸売業の特色

平成 26 年経済センサス基礎調査では、事業所数は 5,432 所（対前回調査比 1.3%）、従業者数は、58,765 人（同△0.8%）となっている。

平成 24 年経済センサス活動調査（卸売業、小売業に関する集計）によると、1 事業所当たりの年間商品販売額は 9 億 26 百万円で、政令市平均の 14 億 97 百万円と比較すると 4 割程度低い。なお、名古屋市、大阪市の 2 都市が全体平均を大きく押し上げていることから、当該 2 都市を除いてみた場合は、政令市平均が 11 億 98 百万円となり、京都市は、平均より 2 割程度低い水準にとどまる。〔表Ⅱ－5－4〕

事業所数の規模構成をみると、2 人以下が 25.9%と最も多く、次いで 5～9 人が 25.5%、3～4 人が 22.1%と続く。全国平均とほぼ等しい。〔表Ⅱ－5－5〕

事業所数の業種構成比をみると、その他の卸売業が 23.3%と最も多く、次いで、繊維・衣服等卸売業が 21.4%、機械器具卸売業が 18.8%、飲食料品卸売業が 18.2%と続く。〔表Ⅱ－5－6〕

表Ⅱ－５－１ 京都市の卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

(単位：所，人，百万円，％)

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		対前回調査比		対前回調査比		対前回調査比
平成 9 年	7,274	—	79,689	—	5,263,054	—
平成 11 年	7,104	-2.3	71,798	-9.9	4,572,280	-13.1
平成 14 年	6,119	-13.9	61,626	-14.2	3,565,500	-22.0
平成 16 年	6,200	1.3	60,287	-2.2	3,611,758	1.3
平成 19 年	5,726	-7.6	57,590	-4.5	3,555,281	-1.6
平成 24 年	5,360	—	58,006	—	3,696,689	—

資料：京都市総合企画局「商業統計調査」，「平成24年経済センサス活動調査(卸売業，小売業)」

表Ⅱ－５－２ 政令市の卸売業事業所数の比較

(単位：所，％)

	卸売業の事業所数	
		構成比
大阪市	23,765	12.5
仙台市	6,095	12.3
福岡市	8,743	11.8
名古屋市	14,045	11.3
広島市	5,436	9.9
札幌市	6,987	9.2
岡山市	2,881	8.9
静岡市	3,180	8.7
新潟市	3,057	8.4
さいたま市	3,333	7.9
熊本市	2,467	7.8
京都市	5,432	7.3
千葉市	2,176	7.2
神戸市	5,101	7.2
浜松市	2,627	7.1
北九州市	2,975	6.8
堺市	1,883	6.3
横浜市	7,445	6.2
相模原市	1,303	5.5
川崎市	2,105	4.9

全国	382,354	6.9
----	---------	-----

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－５－３ 政令市の卸売業従業者数の比較

(単位：人，％)

	卸売業の従業者数	
		構成比
大阪市	312,068	13.8
名古屋市	167,795	11.8
福岡市	93,951	10.9
仙台市	60,683	10.8
広島市	54,783	9.4
札幌市	72,049	8.4
岡山市	27,631	8.1
京都市	58,765	7.9
さいたま市	39,670	7.8
新潟市	28,755	7.8
静岡市	26,365	7.6
熊本市	23,280	7.3
神戸市	52,524	7.2
千葉市	26,839	6.8
浜松市	22,546	6.0
横浜市	83,441	5.6
北九州市	24,577	5.6
堺市	16,081	5.1
川崎市	26,997	4.9
相模原市	11,050	4.4

全国	4,009,494	7.0
----	-----------	-----

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－5－4 政令市の卸売業年間商品販売額の比較

(単位：百万円)

	卸売業の年間 商品販売額	事業所当たり 年間商品販売額
名古屋市	21,434,574	2,128
大阪市	34,434,073	2,104
福岡市	9,404,846	1,595
さいたま市	3,583,960	1,573
仙台市	6,142,433	1,504
広島市	5,827,982	1,459
札幌市	6,903,102	1,421
千葉市	2,049,920	1,403
神戸市	4,104,265	1,161
横浜市	5,276,864	1,089
川崎市	1,386,803	1,011
新潟市	2,351,634	1,008
京都市	3,418,816	926
岡山市	1,762,131	863
浜松市	1,604,173	824
静岡市	1,892,219	785
堺市	895,344	741
北九州市	1,466,412	698
熊本市	1,100,741	595
相模原市	438,492	546
政令市平均	5,773,939	1,497

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査
(卸売業、小売業に関する集計)」

表Ⅱ－5－5 卸売業の従業員規模別の事業所数

(単位：所，％)

	京都市の事業所数		全国の事業所数	
		構成比		構成比
2人以下	1,455	26.8	103,702	27.1
3～4人	1,217	22.4	86,621	22.7
5～9人	1,345	24.8	96,811	25.3
10～19人	809	14.9	54,538	14.3
20～29人	263	4.8	17,187	4.5
30～49人	186	3.4	11,685	3.1
50～99人	89	1.6	6,486	1.7
100人以上	44	0.8	3,366	0.9
出向・派遣従業者のみ	24	0.4	1,958	0.5
合計	5,432	100.0	382,354	100.0

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－5－6 京都市の卸売業の業種構成

(単位：所，人，百万円，％)

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
卸売業合計	5,360	100.0	58,006	100.0	3,696,689	100.0
各種商品卸売業	16	0.3	254	0.4	45,845	1.2
繊維・衣服等卸売業	1,149	21.4	11,377	19.6	268,673	7.3
飲食料品卸売業	973	18.2	11,523	19.9	727,556	19.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	760	14.2	5,493	9.5	382,812	10.4
機械器具卸売業	1,008	18.8	12,995	22.4	1,102,366	29.8
その他の卸売業	1,247	23.3	12,933	22.3	1,012,443	27.4
卸売業 内格付不能	207	3.9	3,431	5.9	156,993	4.2

資料：京都市総合企画局「平成24年経済センサス活動調査(卸売業、小売業)」

表Ⅱ－５－７ 全国の卸売業の業種構成

(単位：所，人，百万円，％)

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
卸売業合計	267,008	100.0	2,773,073	100.0	340,437,783	100.0
各種商品卸売業	1,423	0.5	38,438	1.4	30,070,977	8.8
繊維・衣服等卸売業	17,442	6.5	194,334	7.0	11,374,156	3.3
飲食料品卸売業	55,949	21.0	589,611	21.3	67,056,316	19.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	64,292	24.1	557,688	20.1	98,621,497	29.0
機械器具卸売業	67,087	25.1	761,779	27.5	76,505,821	22.5
その他の卸売業	60,815	22.8	631,223	22.8	56,809,017	16.7

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（卸売業，小売業に関する集計）」

表Ⅱ－５－８ 政令市の卸売業の事業所数の業種構成比の比較

(単位：％)

	各種商品 卸売業	繊維・衣 服等卸売 業	飲食料品 卸売業	建築材料 鉱物・金 属材料等 卸売業	機械器具 卸売業	その他の 卸売業
札幌市	0.4	5.5	18.9	20.3	29.5	25.3
仙台市	0.5	3.0	15.2	22.7	36.5	22.1
さいたま市	0.3	2.8	17.5	20.0	34.3	25.2
千葉市	0.5	2.5	18.0	22.4	32.9	23.7
横浜市	0.4	4.1	17.0	21.4	35.2	22.0
川崎市	0.3	4.7	21.1	24.8	29.6	19.4
相模原市	0.4	3.8	14.9	28.2	30.5	22.1
新潟市	0.7	2.5	19.2	24.2	30.3	23.2
静岡市	0.3	3.2	20.7	22.1	29.4	24.2
浜松市	0.4	7.2	16.2	23.3	31.4	21.5
名古屋市	0.4	7.2	14.1	23.0	32.3	23.1
京都市	0.2	21.7	19.6	14.6	19.4	24.5
大阪市	0.3	15.5	13.7	21.4	25.8	23.3
堺市	0.3	6.1	13.3	24.5	27.0	28.8
神戸市	0.5	11.3	20.6	19.1	25.5	23.1
岡山市	0.4	5.3	18.9	20.8	31.6	22.9
広島市	0.3	3.9	15.3	21.5	36.1	22.9
北九州市	0.5	2.7	17.1	26.9	30.4	22.4
福岡市	0.4	7.3	18.0	18.8	31.5	23.9
熊本市	0.6	3.7	23.1	18.2	30.6	23.8
全国	0.4	6.5	20.0	23.0	26.5	23.6

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

③ 中央卸売市場の特色

【中央卸売市場第一市場】

京都市中央卸売市場第一市場は、我が国で最初の中央卸売市場として、昭和2年12月に現在の位置に開設されて以来、今日まで京都市内はもとより府下、滋賀県、その他近隣府県への生鮮食料品の供給拠点としての役割を果たしてきた。平成23年度には国の「中央拠点市場」の指定を受けている。

平成26年の総取扱高は、1,090億88百万円（対前年比0.0%）であり、そのうち、青果が648億59百万円（同△1.1%）、水産物が401億31百万円（同1.3%）、加工食料品卸が40億98百万円（同5.7%）である。

市場機構は、開設当初は、生鮮、塩干、川魚、青果の4部であったが、現在（平成27年4月1日現在）は、青果、水産物の2部制で、卸売業者3社、仲卸

業者184業者からなり、その他加工食料品卸売販売業や、市場業務に関連した金融業、運送業、日用品販売業、飲食業など98業者を擁している。

【中央卸売市場第二市場】

京都市中央卸売市場第二市場（愛称：京ミートマーケット）は、昭和44年10月、中央卸売市場法（現卸売市場法）に基づき、と畜場を併設した食肉専門の中央卸売市場として全国で9番目に開設された。市内における食肉流通の要として、食肉類の公正な取引と安定した卸売価格の形成に寄与している。

平成26年度の取扱高は、132億55百万円で前年度比16.5%増である。畜産別の取扱頭数は、牛が3.3%増、豚が1.9%増と全ての畜産で増加している。

市場機構は、平成27年4月1日現在、卸売業者1社、売買参加者269名及び関連事業者1業者からなっている。

表Ⅱ－5－9 京都市中央卸売市場第一市場の総取扱高

（単位：百万円，％）

	総 数		青 果		水 産 物		加工食料品	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成17年	135,023	-5.3	67,715	-5.1	61,912	-4.8	5,395	-11.7
平成18年	134,555	-0.3	70,954	4.8	58,629	-5.3	4,972	-7.8
平成19年	130,290	-3.2	69,987	-1.4	55,451	-5.4	4,852	-2.4
平成20年	125,540	-3.6	67,953	-2.9	52,778	-4.8	4,808	-0.9
平成21年	116,715	-7.0	65,039	-4.3	47,205	-10.6	4,471	-7.0
平成22年	117,160	0.4	67,763	4.2	45,191	-4.3	4,205	-5.9
平成23年	113,076	-3.5	65,631	-3.1	43,216	-4.4	4,228	0.6
平成24年	109,761	-2.9	65,003	-1.0	40,783	-5.6	3,975	-6.0
平成25年	109,044	-0.7	65,555	0.8	39,613	-2.9	3,875	-2.5
平成26年	109,088	0.0	64,859	-1.1	40,131	1.3	4,098	5.7

資料：京都市中央卸売市場第一市場「市場年報」

表Ⅱ－5－10 京都市中央卸売市場第二市場の総取扱高

（単位：百万円，％）

	総 数	対前年度比
平成17年度	7,633	4.1
平成18年度	7,755	1.6
平成19年度	8,505	9.7
平成20年度	7,824	-8.0
平成21年度	7,288	-6.9
平成22年度	7,303	0.2
平成23年度	8,191	12.2
平成24年度	9,825	19.9
平成25年度	11,373	15.8
平成26年度	13,255	16.5

資料：京都市中央卸売市場第二市場「市場年報」

(3) 小売業

① 概要

平成 24 年経済センサス活動調査（卸売業、小売業に関する集計）によると、商業の売上（収入）金額等が得られた事業所を対象として集計した小売業の年間商品販売額は、全国では 110.5 兆円で、商業全体に占める割合は 24.5%となっている。京都市では、小売業の割合は 31.8%であり、全国水準に比べると、商業における小売業のウェイトは高くなっている。

② 市内の小売業の特色

平成 26 年経済センサス基礎調査では、事業所数は 14,372 所（前回調査比△1.7%）、従業者数は、110,783 人（同△0.4%）となっている。

平成 24 年経済センサス活動調査（卸売業、小売業に関する集計）によると、1 事業所当たりの年間商品販売額は、卸売業と同様、政令市平均よりも低い。他の政令市と比較すると、事業所数は大阪市、横浜市、名古屋市に次いで 4 番目、年間商品販売額は 5 番目に多い。しかし、1 事業所当たりの年間商品販売額は 16 番目まで下がり、事業所の零細性が高いと言える。〔表Ⅱ－5－14〕

事業所数の従業者規模構成比をみても、2 人以下の事業所が 40.6%、3～4 人が 22.8%と、小規模な小売店の割合が高い。これは京都市が歴史的な「都」であり、市内で大規模な都市計画の変更等がなかったことや、商業集積ガイドプラン（望ましい店舗面積の上限の目安を示しているプラン）による大型店の立地制限を行っていること、また、観光地という特性上、観光客向けの店舗経営の小売業が多いことなどが影響していると考えられる。〔表Ⅱ－5－15〕

表Ⅱ－5－11 京都市の小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の推移

（単位：所，人，百万円，㎡，％）

	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		対前回調査比		対前回調査比		対前回調査比		対前回調査比
平成 9 年	20,257	—	106,810	—	2,307,126	—	1,484,832	—
平成 11 年	20,530	1.3	118,345	10.8	2,301,445	-0.2	1,577,252	6.2
平成 14 年	18,665	-9.1	111,723	-5.6	2,008,491	-12.7	1,609,477	2.0
平成 16 年	17,956	-3.8	111,252	-0.4	2,033,288	1.2	1,678,347	4.3
平成 19 年	16,834	-6.2	110,389	-0.8	2,013,745	-1.0	1,606,807	-4.3
平成 24 年	14,621	—	104,757	—	1,649,919	—	1,426,706	—

資料：京都市総合企画局「商業統計調査」，「平成24年経済センサス活動調査（卸売業、小売業）」

表Ⅱ－5－12 政令市の小売業事業所数の比較

(単位：所，％)

	小売業の事業所数	
		構成比
北九州市	8,823	20.3
京都市	14,372	19.3
熊本市	6,054	19.3
静岡市	6,999	19.2
新潟市	7,007	19.1
神戸市	13,194	18.6
千葉市	5,473	18.2
岡山市	5,882	18.2
浜松市	6,666	18.0
福岡市	13,015	17.5
横浜市	20,557	17.2
堺市	5,108	17.2
さいたま市	7,097	16.7
川崎市	7,009	16.4
仙台市	8,127	16.4
広島市	8,982	16.4
相模原市	3,727	15.8
札幌市	11,598	15.3
名古屋市	18,884	15.2
大阪市	28,709	15.1

全国	1,024,881	18.5
----	-----------	------

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－5－13 政令市の小売業従業者数の比較

(単位：人，％)

	小売業の従業者数	
		構成比
相模原市	42,387	17.1
千葉市	62,236	15.7
堺市	48,228	15.2
新潟市	55,329	15.0
熊本市	47,644	15.0
さいたま市	75,760	15.0
京都市	110,783	14.8
神戸市	108,344	14.8
静岡市	51,295	14.7
北九州市	64,035	14.5
岡山市	49,102	14.5
札幌市	123,350	14.4
横浜市	213,414	14.3
広島市	79,874	13.8
仙台市	75,921	13.5
福岡市	115,710	13.4
浜松市	49,620	13.2
川崎市	70,894	12.8
名古屋市	173,225	12.2
大阪市	234,561	10.3

全国	8,021,851	14.0
----	-----------	------

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－5－14 政令市の小売業年間商品販売額比較

(単位：所，百万円)

	小売業の年間 商品販売額	事業所数	1事業所当たり 年間商品販売額
千葉市	862,307	3,696	233
横浜市	3,166,720	13,657	232
札幌市	1,781,005	7,783	229
さいたま市	1,059,616	5,043	210
仙台市	1,073,269	5,290	203
名古屋市	2,702,163	13,335	203
福岡市	1,564,163	8,111	193
川崎市	907,271	4,824	188
大阪市	3,707,196	20,121	184
広島市	1,164,143	6,483	180
相模原市	497,634	2,825	176
堺市	630,073	3,782	167
熊本市	723,845	4,350	166
岡山市	674,375	4,107	164
神戸市	1,444,565	8,933	162
京都市	1,594,602	10,175	157
浜松市	770,719	5,071	152
新潟市	814,756	5,520	148
北九州市	829,317	6,667	124
静岡市	643,289	5,218	123
政令市平均	1,330,551	7,250	184

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査(卸売業、小売業に関する集計)」

表Ⅱ－5－15 政令市の従業員規模別の小売業事業所数割合の比較

(単位：％)

	2 人 以 下	3 ～ 4 人	5 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 人 以 上	合 計
札幌市	26.4	21.9	24.7	16.8	10.3	100.0
仙台市	28.8	22.6	23.4	15.5	9.7	100.0
さいたま市	29.1	20.5	22.4	15.6	12.5	100.0
千葉市	26.4	21.2	23.7	16.4	12.3	100.0
横浜市	29.5	21.9	21.7	15.2	11.8	100.0
川崎市	30.3	21.8	20.4	14.7	12.9	100.0
相模原市	30.8	20.8	20.7	14.4	13.2	100.0
新潟市	38.4	23.0	20.5	10.9	7.1	100.0
静岡市	40.1	22.7	19.1	11.4	6.7	100.0
浜松市	37.6	23.0	20.8	11.7	6.9	100.0
名古屋市	34.2	21.2	21.5	14.3	8.8	100.0
京都市	40.6	22.8	18.1	10.2	8.2	100.0
大阪市	40.4	22.0	19.4	11.0	7.3	100.0
堺市	38.1	19.6	19.0	13.4	9.8	100.0
神戸市	38.2	21.3	20.8	12.0	7.6	100.0
岡山市	35.2	21.6	21.0	13.5	8.7	100.0
広島市	32.6	23.7	22.2	11.8	9.7	100.0
北九州市	39.3	22.9	19.4	11.2	7.1	100.0
福岡市	31.5	23.6	23.1	13.1	8.7	100.0
熊本市	36.1	21.6	21.6	12.3	8.3	100.0

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

産業中分類別の事業所数構成比は、その他の小売業が36.0%と最も高く、次いで、飲食料品小売業が32.0%、織物・衣服・身の回り品小売業が17.3%と続く。従業者数構成比は、飲食料品小売業が40.4%と最も高く、次いでその他の小売業が26.8%、織物・衣服・身の回り品小売業が11.7%と続く。年間商品販売額構成比は、飲食料品小売業が25.6%と最も高く、その他の小売業が22.0%、各種商品小売業が16.5%、無店舗小売業が14.2%と続く。〔表Ⅱ－5－16〕

1事業所当たりの年間商品販売額は、産業中分類ベースでは各種商品小売業が79億86百万、産業小分類ベースでは百貨店、総合スーパーが178億62百万円、産業細分類ベースでは無店舗小売業（織物・衣服・身の回り品小売）が30億75百万円と、それぞれ最も多くなっている。〔表Ⅱ－5－18〕

表Ⅱ－5－16 京都市の小売業の業種構成

(単位：所，人，百万円，㎡，％)

	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		構成比		構成比		構成比		構成比
小 売 業 合 計	14,621	100.0	104,757	100.0	1,649,919	100.0	1,426,706	100.0
各種商品小売業	34	0.2	6,725	6.4	271,512	16.5	268,844	18.8
織物・衣服・身の回り品小売業	2,531	17.3	12,264	11.7	123,778	7.5	195,869	13.7
飲食料品小売業	4,678	32.0	42,365	40.4	422,474	25.6	386,219	27.1
機械器具小売業	1,578	10.8	10,055	9.6	224,387	13.6	159,233	11.2
その他の小売業	5,257	36.0	28,072	26.8	363,348	22.0	416,541	29.2
無店舗小売業	428	2.9	4,481	4.3	234,333	14.2	—	—
小売業 内格付不能	115	0.8	795	0.8	10,087	0.6	—	—

資料：京都市総合企画局「平成24年経済センサス活動調査（卸売業、小売業）」

表Ⅱ－5－17 全国の小売業の業種構成

(単位：所，人，百万円，㎡，％)

	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		構成比		構成比		構成比		構成比
小売業合計	782,862	100.0	5,535,790	100.0	110,489,863	100.0	132,917,692	100.0
各種商品小売業	2,632	0.3	326,549	5.9	10,982,204	9.9	17,821,424	13.4
織物・衣服・身の回り品小売業	107,191	13.7	460,485	8.3	7,268,134	6.6	17,405,833	13.1
飲食物品小売業	248,496	31.7	2,158,409	39.0	31,196,477	28.2	37,079,691	27.9
機械器具小売業	102,256	13.1	624,084	11.3	19,862,692	18.0	12,273,640	9.2
その他の小売業	294,228	37.6	1,759,189	31.8	34,526,320	31.2	48,337,104	36.4
無店舗小売業	28,059	3.6	207,074	3.7	6,654,036	6.0	—	—

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（卸売業、小売業に関する集計）」

表Ⅱ－5－18 京都市の小売業業種別の年間商品販売額

(単位：百万円，％，人)

産業分類	年間商品販売額		1事業所 当たり 商品販売額	従業者当たり 商品販売額	1事業所 当たり 従業者数
小分類	構成比				
細分類					
小売業計	1,649,919	100.0	113	15.75	7.2
各種商品小売業	271,512	16.5	7,986	40.37	197.8
百貨店，総合スーパー	267,930	16.2	17,862	40.92	436.5
織物・衣服・身の回り品小売業	123,778	7.5	49	10.09	4.8
飲食物品小売業	422,474	25.6	90	9.97	9.1
各種食料品小売業	165,008	10.0	663	15.05	44.0
機械器具小売業	224,387	13.6	142	22.32	6.4
自動車（新車）小売業	74,799	4.5	418	35.27	11.8
電気事務機械器具小売業（中古品を除く）	33,761	2.0	1,688	53.25	31.7
その他の小売業	363,348	22.0	69	12.94	5.3
ガソリンスタンド	55,779	3.4	330	42.78	7.7
ホームセンター	22,799	1.4	1,036	28.36	36.5
無店舗小売業	234,333	14.2	548	52.29	10.5
通信販売・訪問販売小売業	193,964	11.8	647	62.81	10.3
無店舗小売業（織物・衣服・身の回り品小売）	132,213	8.0	3,075	125.44	24.5
その他の無店舗小売業	30,659	1.9	438	27.97	15.7

資料：京都市総合企画局「平成24年経済センサス活動調査（卸売業、小売業）」

注：小分類，細分類は，1事業所当たり年間商品販売額が3億円以上の分類を掲出

売場面積規模別の年間商品販売額の構成比をみると、不詳の25.3%を除くと、500㎡未満が34.5%と最も高く、次いで3,000㎡以上が25.9%、500～1,000㎡が7.9%、1,000～3,000㎡が6.4%である。

政令市の中では、500㎡未満の構成比は川崎市に次いで2番目に高く、1,000～3,000㎡は最も低い。

〔表Ⅱ－5－19〕

表Ⅱ－5－19 政令市の売場面積規模別の小売販売額(構成比)の比較

(単位：%)

	年間商品販売額の構成比				
	500㎡未満	500～1,000㎡	1,000～3,000㎡	3,000㎡以上	不詳
札幌市	30.8	6.0	10.7	24.6	27.9
仙台市	33.4	6.7	11.0	23.3	25.5
さいたま市	28.1	7.6	15.1	24.6	24.7
千葉市	27.1	7.0	12.4	26.7	26.8
横浜市	29.5	6.9	11.4	27.8	24.4
川崎市	37.1	9.6	15.8	21.3	16.3
相模原市	30.0	9.9	16.6	21.3	22.3
新潟市	28.4	9.2	17.2	17.0	28.2
静岡市	34.1	14.5	10.3	18.8	22.3
浜松市	26.1	8.7	14.9	17.6	32.7
名古屋市	27.3	9.7	9.4	27.9	25.8
京都市	34.5	7.9	6.4	25.9	25.3
大阪市	32.4	7.0	8.4	27.8	24.5
堺市	26.2	9.9	12.7	23.2	28.0
神戸市	31.4	7.2	9.8	30.0	21.7
岡山市	26.7	6.8	10.2	22.9	33.4
広島市	29.9	8.0	12.4	23.9	25.9
北九州市	33.2	6.9	10.3	25.8	23.7
福岡市	31.3	10.3	8.2	22.4	27.8
全国平均	31.2	8.9	13.3	19.4	27.3

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（卸売業、小売業に関する集計）」

注：売場面積の「不詳」は、売場面積を調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車、小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所をいう

6 金融・保険業

① 概要

平成 26 年度決算では、全国銀行〔※都市銀行 5 行（みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな）、地方銀行 64 行、地方銀行Ⅱ（第二地方銀行協会加盟銀行）41 行、信託銀行 4 行（三菱UFJ 信託、みずほ信託、三井住友信託、野村信託）、新生銀行、あおぞら銀行の 116 行〕の経常収益は資金運用収益および役務取引等収益が増加したことに加え、外国為替売買益や国債等債券売却益が増加したことにより、15 兆 9,214 億円（前年度比 400 億円、0.3%増）となった。経常利益としては 5 兆 919 億円（同 22 億円、0.0%増）と 6 年連続して増益となった。また、単独決算ベースの預証率（有価証券÷＜預金＋譲渡性預金＞）は 33.6%（対前年度比 1.3%減）となっている。

一方、ネット銀行、ATM 専業など新たな形態の銀行は好調である。ネット銀行である楽天銀行は、インターネットを使った電子決済の普及に伴い、平成 27 年 3 月期の経常収益が前年同期比で 19.1%増加している。また、コンビニ ATM 専業の最大手のセブン銀行は、セブン&アイグループ店舗に設置した全国 21,056 台（平成 27 年 3 月現在）の ATM における手数料収入が主な収益源だが、ATM 設置数の増加に伴い安定した業績を上げている。平成 27 年 3 月期は、経常収益が 1,056 億円と前年度比 5.8%の増加し、12 期連続で黒字を確保している。

生命保険業界は、（社）生命保険協会発行の「生命保険の動向（2015 年版）」によると、平成 26 年度末の保有保険契約件数は 1 億 5,173 万件、保有保険契約金額は 857.4 兆円である。保有契約件数は 8 年連続で増加している一方で、保有保険契約金額は平成 8 年度以降、減少傾向で推移している。これは、死亡した場合に高額な保険金が得られる死亡保障よりも介護保障や医療保障を充実させる傾向があることや、契約が小口化していることなどが原因である。

損害保険業界も、リーマンショックの影響により、平成 20 年度に最終赤字となった企業が続出した。さらに、東日本大震災で保険金の支払額が急増し、平成 23 年度には業界全体の正味支払保険金が 5 兆 5,058 億円（対前年度比 27.5%）と過去最高額になった。また、保険引受損失も 3,391 億円と過去最大の赤字となった。平成 26 年度では、正味支払保険金が 4 兆 6,054 億円（同 1.0%）まで減少した。また、平成 25 年度まで保険引受損失を出していたが、平成 26 年度は保険引受利益が 6 年ぶりに黒字に転換した。

② 市内の金融・保険業の特色

<市内総生産>

平成 24 年度の金融・保険業の市内総生産は 2,650 億 30 百万円で、前年度比で 4.4%減少した。市内総生産に占める金融・保険業の構成比は 4.3%で、リーマンショック直後の平成 21 年度以降、低下傾向で推移している。

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたことによるものである。特に、信用金庫は中小・零細企業との取引ウェイトが高い。京都府内の金融機関の平成 26 年末業態別預貸金残高をみると、預金残高、貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多い。一方、近畿地区全体では、預金残高、貸出残高ともに都市銀行が最も多い。〔表Ⅱ-6-1〕

<事業所数・従業者数>

平成 26 年経済センサス基礎調査によると、平成 26 年 7 月 1 日現在の京都市の金融・保険業の事業所数は 1,017 所（対前回調査比 1.6%）、従業者数は 21,021 人（同 5.7%）である。〔表Ⅱ-6-2、表Ⅱ-6-3、表Ⅱ-6-4〕

表Ⅱ－6－1 主要業態別預貸金残高
(平成26年末)

(単位：億円)

	京都府	近畿地区
預金残高（注）	185,427	1,330,964
都 銀	41,781	604,637
地 銀， 第 二 地 銀	62,416	366,829
信 用 金 庫	67,870	269,538
貸出金残高（注）	92,995	737,217
都 銀	17,554	287,285
地 銀， 第 二 地 銀	35,960	279,213
信 用 金 庫	37,241	138,299

資料：日本銀行京都支店、大阪支店

注：信組、労金、農協、信漁連の計数を含まない。

注：近畿地区（大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山県）の店舗ベース

表Ⅱ－6－2 金融・保険業の事業所数・従業者数の推移

(単位：所、人、%)

	事業所数		従業者数	
		対前回 調査比		対前回 調査比
平成8年	1,329	1.8	25,276	-16.8
平成13年	1,113	-16.3	21,579	-14.6
平成18年	930	-16.4	17,452	-19.1
平成21年	1,074	—	20,858	—
平成24年	1,001	-6.8	19,893	-4.6
平成26年	1,017	1.6	21,021	5.7

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」「平成26年経済センサス基礎調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。

表Ⅱ－6－3 政令市の金融・保険業事業所数の比較

(単位：所、%)

	金融・保険業の事業所数	
		構成比
岡山市	684	2.1
千葉市	628	2.1
熊本市	651	2.1
福岡市	1,505	2.0
仙台市	964	1.9
静岡市	709	1.9
札幌市	1,420	1.9
名古屋市	2,311	1.9
広島市	1,016	1.9
さいたま市	781	1.8
北九州市	748	1.7
新潟市	629	1.7
大阪市	3,111	1.6
横浜市	1,798	1.5
浜松市	557	1.5
神戸市	992	1.4
京都市	1,017	1.4
堺市	380	1.3
川崎市	494	1.2
相模原市	227	1.0

全国	87,015	1.6
----	--------	-----

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－6－4 政令市の金融・保険業従業者数の比較

(単位：人、%)

	金融・保険業の従業者数	
		構成比
千葉市	15,090	3.8
大阪市	83,751	3.7
福岡市	31,701	3.7
熊本市	11,075	3.5
さいたま市	17,317	3.4
静岡市	11,660	3.4
仙台市	18,397	3.3
岡山市	10,878	3.2
広島市	17,756	3.1
名古屋市	42,238	3.0
新潟市	10,770	2.9
札幌市	24,911	2.9
京都市	21,021	2.8
北九州市	10,558	2.4
横浜市	35,361	2.4
神戸市	17,112	2.3
浜松市	7,857	2.1
堺市	5,885	1.9
川崎市	8,733	1.6
相模原市	3,074	1.2

全国	1,512,904	2.6
----	-----------	-----

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

7 不動産業

従業員数、事業所数については、平成26年経済センサス基礎調査の産業分類により、「K 不動産業、物品賃貸業」から「70 物品賃貸業」及び「693 駐車場業」を除いたものとする。

市内総生産については、市民経済計算の経済活動の種類により、「不動産業」のものとする。

① 概要

平成24年の不動産業の国内総生産は56.5兆円で、国内総生産全体の11.9%を占めている。不動産業の国内総生産全体に占める割合は、国内総生産が遡及推計されている平成6年（10.1%）以降、漸増傾向で推移している。業種別に見ると「住宅賃貸業」の占める割合は8割から9割前後で推移している。

平成26年の新設住宅着工戸数は892,261戸であり、5年ぶりに減少に転じている。これは消費税率引き上げの駆け込み需要の反動であり、平成25年比で6%の減少である。

平成25年住宅・土地統計調査によれば、平成25年の総住宅数は6,063万戸であったが、このうち空き家の数は820万戸、全住宅に占める割合は13.5%となり、調査以来最大となっている。

② 市内の不動産業の特色

<市内総生産>

平成24年度の市内総生産額は1兆250億84百万円であり、総生産額に占める割合は16.5%とサービ

ス業、製造業に次いで高い。

全国の傾向と同じく、市内総生産額に占める割合は横ばい傾向で推移している。〔表Ⅰ－1－5、表Ⅰ－1－6〕

平成25年住宅・土地統計調査によれば、京都市の総住宅数は平成25年10月1日現在814,400戸であり、初めて80万戸を超えた。一方で空き家は114,290戸、空き家率は14.0%となっており、全国平均（13.5%）、政令指定都市の平均（12.9%）を上回っている。

<事業所数・従業者数>

平成26年経済センサス基礎調査によると、平成26年7月1日現在の京都市の不動産業の事業所数は4,941所（対前回調査比3.1%）、従業者数は17,596人（同△3.4%）である。〔表Ⅱ－7－1〕

他の政令市と構成比を比較すると、事業所数では5番目、従業者数では6番目となっている。〔表Ⅱ－7－2、表Ⅱ－7－3〕

表Ⅱ－7－1 京都市の不動産業の事業所数・従業者数の推移

（単位：所，人，％）

	事業所数		従業者数	
		対前回調査比		対前回調査比
平成8年	5,491	-14.0	16,360	-7.4
平成13年	4,907	-10.6	15,303	-6.5
平成18年	4,371	-10.9	14,469	-5.4
平成21年	5,178	—	17,504	—
平成24年	4,794	-7.4	18,211	4.0
平成26年	4,941	3.1	17,596	-3.4

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」「平成26年経済センサス基礎調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。

表Ⅱ－7－2 政令市の不動産業事業所数の比較

(単位：所，％)

	不動産業の事業所数	
		構成比
札幌市	8,015	10.6
川崎市	3,923	9.2
横浜市	10,290	8.6
相模原市	1,948	8.3
広島市	4,241	7.7
さいたま市	3,168	7.5
大阪市	14,137	7.4
福岡市	4,966	6.7
京都市	4,941	6.6
岡山市	2,133	6.6
千葉市	1,977	6.6
神戸市	4,652	6.6
仙台市	3,249	6.6
熊本市	1,963	6.2
名古屋市	7,259	5.8
北九州市	2,528	5.8
堺市	1,529	5.1
浜松市	1,900	5.1
静岡市	1,769	4.8
新潟市	1,450	4.0

全国	320,913	5.8
----	---------	-----

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－7－3 政令市の不動産業事業所数の比較

(単位：人，％)

	不動産業の従業者数	
		構成比
札幌市	26,652	3.1
大阪市	67,330	3.0
福岡市	25,208	2.9
横浜市	40,678	2.7
さいたま市	12,892	2.5
広島市	14,258	2.5
川崎市	13,131	2.4
京都市	17,596	2.4
神戸市	17,236	2.4
熊本市	7,195	2.3
仙台市	12,684	2.3
相模原市	5,401	2.2
名古屋市	30,667	2.2
千葉市	7,968	2.0
北九州市	8,624	2.0
岡山市	6,407	1.9
静岡市	5,900	1.7
堺市	4,900	1.5
浜松市	5,179	1.4
新潟市	4,364	1.2

全国	1,104,351	1.9
----	-----------	-----

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

8 サービス関連業

平成26年経済センサス基礎調査における産業大分類の以下の9分類を「サービス関連業」とする。

- ・情報通信業（通信業、新聞業、出版業を除く）
- ・不動産業、物品賃貸業（不動産業を除く）
- ・学術研究、専門・技術サービス業
- ・宿泊業、飲食サービス業
- ・生活関連サービス業、娯楽業（旅行業除く）
- ・教育、学習支援業（学校教育除く）
- ・医療、福祉
- ・複合サービス事業（郵便局除く）
- ・サービス業（他に分類されないもの、ただし、廃棄物処理業を除く）

① 概要

平成24年のサービス業の国内総生産は93.3兆円で、国内総生産全体の19.6%を占めている。国内総生産が遡及推計されている平成6年以降でみると、生産額、国内総生産全体に占める割合とも、増減を繰り返しながらも増加傾向で推移している。

② 市内のサービス関連業の特色

平成26年経済センサス基礎調査によると、京都市のサービス関連業の事業所数は32,762所、従業者数は330,118人である。平成24年調査と比較すると

事業所数で5.5%、従業者数では6.4%の増加となっている。

平成24年度のサービス業の市内総生産は1兆3,048億27百万円で、前年度比で0.1%減少した。市内総生産に占める構成比は21.1%で、産業分類の中で最も高い。〔表Ⅰ－1－5〕

平成26年経済センサス基礎調査によると、京都市のサービス関連業の全産業に占める割合は、事業所数で44.0%、従業者数で44.2%と、ともに4割強となっているが、政令市の中では事業所数は18番目、従業者数は12番目とそれほど高くない。〔表Ⅱ－8－2、表Ⅱ－8－3〕

業種構成をみると、事業所数では、宿泊業・飲食サービス業が最も多く33.5%を占める。次いで生活関連サービス業、娯楽業が16.5%、医療、福祉が16.2%と続く。また、従業者数では、医療、福祉が29.8%で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が29.2%、サービス業（他に分類されないもの）が17.7%と続く。

特化係数により全国の構成比と比較すると、従業者数では、宗教の2.58、宿泊業の1.58、政治・経済・文化団体の1.30、保健衛生の1.29などが高い。〔表Ⅱ－8－4〕

表Ⅱ－8－1 京都市のサービス関連業の事業所数・従業者数の推移

（単位：所、人、％）

	事業所数		従業者数	
		対前回調査比		対前回調査比
平成8年	35,226	-0.7	243,205	7.2
平成13年	33,411	-5.2	249,020	2.4
平成18年	32,254	-3.5	275,148	10.5
平成21年	34,228	—	328,024	—
平成24年	31,050	-9.3	310,245	-5.4
平成26年	32,762	5.5	330,118	6.4

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」「平成26年経済センサス基礎調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。

表Ⅱ－8－2 政令市のサービス関連業事業所数の比較

(単位：所，％)

	サービス関連業 事業所数	
		構成比
神戸市	34,949	49.4
熊本市	15,043	47.8
福岡市	35,420	47.7
千葉市	14,206	47.3
横浜市	55,884	46.8
札幌市	35,269	46.6
名古屋市	57,811	46.4
さいたま市	19,536	46.0
川崎市	19,585	46.0
仙台市	22,739	45.9
新潟市	16,645	45.5
広島市	24,931	45.5
北九州市	19,466	44.8
岡山市	14,400	44.5
堺市	13,223	44.4
相模原市	10,409	44.2
大阪市	84,108	44.1
京都市	32,762	44.0
浜松市	15,398	41.5
静岡市	15,057	41.2
全国	2,437,667	44.0

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－8－3 政令市のサービス関連業従業者数の比較

(単位：人，％)

	サービス関連業 従業者数	
		構成比
熊本市	155,761	49.2
横浜市	731,221	49.0
札幌市	420,470	49.0
福岡市	414,403	47.9
川崎市	265,730	47.9
さいたま市	234,820	46.4
千葉市	182,090	45.8
神戸市	335,342	45.8
仙台市	253,504	45.1
大阪市	1,013,485	44.7
名古屋市	636,858	44.7
京都市	330,118	44.2
北九州市	194,469	44.1
岡山市	146,645	43.2
広島市	247,421	42.7
新潟市	154,573	42.0
相模原市	104,000	41.9
堺市	132,233	41.6
静岡市	137,244	39.4
浜松市	144,057	38.5
全国	23,950,459	41.7

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－8－4 サービス関連業の業種分類別の事業所数・従業者数

(単位：所、人、%)

	事業所数					従業者数				
	京都市			全国		京都市			全国	
		構成比	特化係数		構成比		構成比	特化係数		構成比
サービス関連業	32,762	100	1.00	2,437,667	100	330,118	100	1.00	23,950,459	100
情報通信業 (通信業を除く)	628	1.9	0.83	56,242	2.3	9,234	2.8	0.50	1,351,300	5.6
放送業	13	0.0	0.49	1,956	0.1	423	0.1	0.45	67,872	0.3
情報サービス業	381	1.2	0.79	36,019	1.5	7,178	2.2	0.48	1,074,381	4.5
インターネット附随サービス業	89	0.3	1.32	5,033	0.2	695	0.2	0.61	83,093	0.3
映像・音声・文字情報制作業 (新聞業、出版業を除く)	145	0.4	0.82	13,234	0.5	938	0.3	0.54	125,954	0.5
不動産業、物品賃貸業 (不動産業を除く)	369	1.1	0.87	31,507	1.3	4,235	1.3	0.99	311,730	1.3
物品賃貸業	369	1.1	0.87	31,507	1.3	4,235	1.3	0.99	311,730	1.3
学術研究、専門・技術 サービス業	3,147	9.6	1.03	228,411	9.4	20,719	6.3	0.84	1,786,708	7.5
学術・開発研究機関	99	0.3	1.34	5,481	0.2	2,400	0.7	0.67	259,558	1.1
専門サービス業 (他に分類されないもの)	1,889	5.8	1.20	117,008	4.8	10,194	3.1	1.16	640,211	2.7
広告業	134	0.4	1.02	9,736	0.4	1,180	0.4	0.69	124,725	0.5
技術サービス業 (他に分類されないもの)	1,025	3.1	0.79	96,186	3.9	6,945	2.1	0.66	762,214	3.2
宿泊業、飲食サービス業	10,963	33.5	1.12	725,090	29.7	96,348	29.2	1.27	5,489,571	22.9
宿泊業	614	1.9	0.88	51,809	2.1	15,099	4.6	1.58	693,205	2.9
飲食店	9,704	29.6	1.17	619,629	25.4	74,282	22.5	1.27	4,230,881	17.7
持ち帰り・配達飲食サービス業	645	2.0	0.89	53,652	2.2	6,967	2.1	0.89	565,485	2.4
生活関連サービス業、娯楽業 (旅行業を除く)	5,405	16.5	0.84	476,588	19.6	28,327	8.6	0.85	2,417,245	10.1
洗濯・理容・美容・浴場業	4,266	13.0	0.86	371,079	15.2	14,535	4.4	0.89	1,182,692	4.9
その他の生活関連サービス業 (旅行業を除く)	566	1.7	0.89	47,186	1.9	4,168	1.3	0.89	338,192	1.4
娯楽業	573	1.7	0.73	58,323	2.4	9,624	2.9	0.78	896,361	3.7
教育、学習支援業 (学校教育を除く)	1,858	5.7	0.91	151,944	6.2	13,877	4.2	1.23	821,834	3.4
その他の教育、学習支援業	1,858	5.7	0.91	151,944	6.2	13,877	4.2	1.23	821,834	3.4
医療、福祉	5,301	16.2	0.94	418,640	17.2	98,538	29.8	0.99	7,191,248	30.0
医療業	3,760	11.5	1.09	256,602	10.5	62,256	18.9	1.20	3,761,519	15.7
保健衛生	39	0.1	1.14	2,552	0.1	1,220	0.4	1.29	68,575	0.3
社会保険・社会福祉・介護事業	1,502	4.6	0.70	159,486	6.5	35,062	10.6	0.76	3,361,154	14.0
複合サービス事業 (郵便局を除く)	56	0.2	0.37	11,113	0.5	478	0.1	0.19	185,075	0.8
協同組合 (他に分類されないもの)	56	0.2	0.37	11,113	0.5	478	0.1	0.19	185,075	0.8
他に分類されないサービス業 (廃棄物処理業を除く)	5,035	15.4	1.11	338,132	13.9	58,362	17.7	0.96	4,395,748	18.4
自動車整備業	371	1.1	0.47	58,245	2.4	2,092	0.6	0.58	263,932	1.1
機械等修理業(別掲を除く)	325	1.0	0.81	29,920	1.2	2,691	0.8	0.82	236,797	1.0
職業紹介・労働者派遣業	191	0.6	0.77	18,410	0.8	8,557	2.6	0.66	947,654	4.0
その他の事業サービス業	1,109	3.4	0.98	84,486	3.5	30,356	9.2	0.93	2,372,340	9.9
政治・経済・文化団体	832	2.5	1.24	49,998	2.1	4,949	1.5	1.30	275,823	1.2
宗教	2,171	6.6	1.73	93,112	3.8	9,424	2.9	2.58	264,942	1.1
その他のサービス業	36	0.1	0.68	3,961	0.2	293	0.1	0.62	34,260	0.1

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ－8－5 政令市のサービス関連業の業種別従業者数の比較

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜 横浜市	川崎市	相模 原市	新潟 市	静岡 市	浜松 市	名古屋 市	京都 市	大阪 市	堺市	神戸 市	岡山 市	広島 市	北九 州市	福岡 市	熊本 市
情報通信業（通信業を除く）	24,867	14,445	7,651	9,920	57,162	40,776	2,208	7,009	6,370	4,312	45,948	9,234	103,982	1,121	11,635	7,067	11,715	4,808	35,294	4,356
放送業	1,452	1,121	457	314	776	330	121	826	967	152	2,583	423	4,371	20	393	631	1,159	195	1,645	640
情報サービス業	19,878	11,480	6,358	9,137	53,430	39,381	1,951	5,218	4,536	3,545	37,611	7,178	85,831	913	10,261	5,675	9,256	4,154	27,840	3,198
インターネット関連サービス業	1,485	757	346	172	1,183	419	46	402	177	244	1,642	695	4,298	35	434	265	374	254	3,021	134
映像・音声・文字情報制作業（新聞業、出版業を除く）	2,052	1,087	400	297	1,773	646	90	563	690	371	4,112	938	9,482	153	547	496	926	205	2,788	384
不動産業、物品賃貸業（不動産業を除く）	6,472	4,443	3,370	2,934	7,859	2,903	1,295	2,547	1,994	1,745	8,743	4,235	13,737	1,754	3,865	2,043	3,843	2,382	6,729	2,287
物品賃貸業	6,472	4,443	3,370	2,934	7,859	2,903	1,295	2,547	1,994	1,745	8,743	4,235	13,737	1,754	3,865	2,043	3,843	2,382	6,729	2,287
学術研究、専門・技術サービス業	29,371	23,940	15,121	13,553	67,599	29,375	7,009	9,944	9,303	9,374	56,999	20,719	100,766	5,856	24,476	9,397	20,528	12,088	34,992	2,887
学術・開発研究機関	2,237	3,222	2,034	2,134	17,267	9,107	1,158	801	574	1,079	2,558	2,400	4,073	199	4,531	213	854	607	1,387	293
専門サービス業(他に分類されないもの)	9,458	6,082	5,011	4,489	18,606	4,753	1,500	3,207	3,740	3,666	24,072	10,194	47,180	2,218	7,517	3,997	6,839	3,630	12,309	4,370
広告業	2,057	1,718	638	507	1,949	205	241	581	911	410	6,161	1,180	11,805	206	700	738	1,671	783	4,479	739
技術サービス業(他に分類されないもの)	15,619	12,918	7,438	6,423	29,777	15,310	4,110	5,355	4,078	4,219	24,208	6,945	37,708	3,233	11,728	4,449	11,164	7,068	16,817	4,441
宿泊業、飲食サービス業	87,304	55,221	49,133	39,635	152,869	54,426	24,412	32,805	29,421	35,011	152,292	96,348	224,300	30,253	86,090	32,503	55,475	39,164	94,924	34,394
宿泊業	10,672	6,706	1,843	2,505	12,322	2,105	1,842	2,880	2,340	5,152	10,093	15,099	20,556	1,445	8,353	2,719	4,869	3,250	10,280	4,058
飲食店	66,874	43,083	40,557	31,893	125,016	45,638	19,742	26,202	23,235	26,027	130,192	74,282	185,354	25,440	71,502	26,450	44,803	31,083	75,625	26,375
持ち帰り・配達飲食サービス業	9,758	5,432	6,733	5,237	15,531	6,683	2,828	3,723	3,846	3,832	12,007	6,967	18,390	3,328	6,235	3,334	5,803	4,831	9,019	3,961
生活関連サービス業、娯楽業（旅行業を除く）	40,075	21,682	23,048	16,889	60,993	20,387	11,787	16,878	13,412	15,735	57,511	28,327	76,015	12,889	30,598	12,308	22,501	19,366	32,997	14,630
洗濯・理容・美容・浴場業	20,636	11,070	10,942	8,343	31,448	10,519	5,973	8,914	7,149	8,025	26,898	14,535	34,162	6,207	16,716	6,459	12,082	9,383	17,931	7,875
その他の生活関連サービス業（旅行業を除く）	4,538	3,304	4,178	1,930	8,551	2,263	1,366	3,324	2,247	2,407	9,914	4,168	13,177	1,857	4,208	1,789	3,054	3,284	5,017	2,197
娯楽業	14,901	7,308	7,928	6,616	20,994	7,605	4,448	4,640	4,016	5,303	20,699	9,624	28,676	4,825	9,674	4,060	7,365	6,699	10,049	4,558
教育、学習支援業（学校教育を除く）	11,543	8,129	11,656	7,262	33,135	11,568	4,570	5,118	4,172	4,797	23,663	13,877	25,025	4,491	12,556	5,240	8,566	6,440	12,989	4,989
その他の教育、学習支援業	11,543	8,129	11,656	7,262	33,135	11,568	4,570	5,118	4,172	4,797	23,663	13,877	25,025	4,491	12,556	5,240	8,566	6,440	12,989	4,989
医療、福祉	123,152	63,569	60,650	48,000	213,176	67,807	37,706	49,398	37,868	44,290	138,466	98,538	202,918	55,723	101,940	49,387	71,915	71,775	96,180	56,493
医療業	74,089	33,572	31,037	24,998	101,415	34,074	20,779	25,009	18,575	24,517	77,851	62,256	116,664	31,369	51,897	28,604	40,987	41,986	59,975	36,546
保健衛生	1,346	1,999	292	1,290	1,406	432	194	540	325	210	1,421	1,220	3,694	216	1,899	645	1,326	585	1,688	1,009
社会保険・社会福祉・介護事業	47,717	27,998	29,321	21,712	110,355	33,301	16,733	23,849	18,968	19,563	59,194	35,062	82,560	24,138	48,144	20,138	29,602	29,204	34,517	18,938
複合サービス事業（郵便局を除く）	786	947	404	231	1,664	1,229	574	1,120	1,149	1,657	1,049	478	478	447	752	1,037	941	306	826	706
協同組合(他に分類されないもの、商事物産組を除く)	786	947	404	231	1,664	1,229	574	1,120	1,149	1,657	1,049	478	478	447	752	1,037	941	306	826	706
サービス業(他に分類されないもの、商事物産組を除く)	96,900	61,128	63,787	43,666	136,764	37,259	14,439	29,754	33,555	27,136	152,187	58,362	266,170	19,699	63,430	27,663	51,937	38,140	99,472	28,063
自動車整備業	3,544	2,394	2,227	1,952	4,587	1,154	969	2,190	1,729	1,634	5,024	2,092	3,950	1,432	2,421	1,966	1,984	2,154	2,357	1,558
機械等修理業(別掲を除く)	3,566	3,885	3,099	2,485	8,589	3,286	980	1,206	1,276	1,023	8,511	2,691	11,876	2,007	2,600	1,360	2,660	2,695	5,037	1,306
職業紹介・労働者派遣業	14,719	13,882	10,467	7,605	32,410	6,226	2,302	4,546	8,404	9,347	49,555	8,557	76,206	2,409	14,013	5,384	14,151	7,141	24,624	5,094
その他の事業サービス業	65,410	36,026	42,792	27,873	79,848	22,497	8,272	17,517	17,345	12,498	77,976	30,356	157,160	10,394	36,270	15,438	27,460	22,271	59,909	16,358
政治・経済・文化団体	6,088	3,124	3,305	2,698	5,689	2,655	1,258	2,521	3,235	933	5,749	4,949	9,093	2,089	4,394	1,998	3,688	1,912	5,325	2,009
宗教	2,212	1,463	1,283	824	3,940	1,253	472	1,427	1,394	1,390	4,915	9,424	6,741	1,260	3,942	1,351	1,702	1,876	1,930	1,230
その他のサービス業	1,361	354	614	229	1,701	188	186	347	172	311	457	293	1,144	108	690	166	292	91	290	508
サービス関連業	420,470	253,504	234,820	182,090	731,221	265,730	104,000	154,573	137,244	144,057	636,858	330,118	1,013,485	132,233	335,342	146,645	247,421	194,469	414,403	155,761

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

③ 情報通信業

平成 26 年経済センサス基礎調査によると、京都市の情報通信業の事業所数は 628 所、従業者数は 9,234 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数で 0.8%、従業者数では 1.2%となっている。政令市の中で構成比を比べると、事業所数は 17 番目、従業者数は 16 番目となっている。事業所数は、サービス関連業全体の順位（18 位）

より高くなっており、従業者数はサービス関連業全体の順位（12 位）より低くなっている。〔表Ⅱ-8-6、表Ⅱ-8-7〕

内訳をみると、事業所数では情報サービス業が情報通信業全体の 60.7%を占め、次いで映像・音声・文字情報制作業 23.1%などとなっている。従業者数では、情報サービス業が 77.7%を占め、以下、映像・音声・文字情報制作業が 10.2%、インターネット附属サービス業が 7.5%などとなっている。

表Ⅱ-8-6 政令市の情報通信業事業所数の比較

（単位：所，％）

	情報通信業 事業所数	
		構成比
福岡市	1,711	2.3
大阪市	4,314	2.3
名古屋市	2,114	1.7
札幌市	1,258	1.7
横浜市	1,931	1.6
仙台市	783	1.6
川崎市	670	1.6
広島市	722	1.3
岡山市	363	1.1
千葉市	327	1.1
さいたま市	452	1.1
新潟市	372	1.0
神戸市	695	1.0
浜松市	355	1.0
熊本市	295	0.9
相模原市	203	0.9
京都市	628	0.8
静岡市	296	0.8
北九州市	284	0.7
堺市	134	0.5
全国	56,242	1.0

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-8-7 政令市の情報通信業従業者数の比較

（単位：人，％）

	情報通信業 従業者数	
		構成比
川崎市	40,776	7.4
大阪市	103,982	4.6
福岡市	35,294	4.1
横浜市	57,162	3.8
名古屋市	45,948	3.2
札幌市	24,867	2.9
仙台市	14,445	2.6
千葉市	9,920	2.5
岡山市	7,067	2.1
広島市	11,715	2.0
新潟市	7,009	1.9
静岡市	6,370	1.8
神戸市	11,635	1.6
さいたま市	7,651	1.5
熊本市	4,356	1.4
京都市	9,234	1.2
浜松市	4,312	1.2
北九州市	4,808	1.1
相模原市	2,208	0.9
堺市	1,121	0.4
全国	1,351,300	2.4

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

④ 物品賃貸業

平成 26 年経済センサス基礎調査によると、京都市の物品賃貸業の事業所数は 369 所、従業者数は 4,235 人である。構成比（京都市の全産業に占める

割合）は、事業所数で 0.5%，従業者数では 0.6%である。政令市の中で構成比を比べると、事業所数は 18 番目、従業者数は 13 番目となっている。〔表Ⅱ-8-8, 表Ⅱ-8-9〕

表Ⅱ-8-8 政令市の物品賃貸業事業所数の比較

（単位：所，％）

	物品賃貸業 事業所数	
		構成比
仙台市	420	0.8
千葉市	251	0.8
新潟市	291	0.8
熊本市	247	0.8
福岡市	583	0.8
岡山市	241	0.7
札幌市	552	0.7
さいたま市	296	0.7
広島市	359	0.7
北九州市	283	0.7
静岡市	221	0.6
堺市	179	0.6
名古屋市	745	0.6
神戸市	391	0.6
横浜市	637	0.5
浜松市	196	0.5
川崎市	217	0.5
京都市	369	0.5
相模原市	116	0.5
大阪市	932	0.5
全国	31,507	0.6

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-8-9 政令市の物品賃貸業従業者数の比較

（単位：人，％）

	物品賃貸業 従業者数	
		構成比
仙台市	4,443	0.8
福岡市	6,729	0.8
札幌市	6,472	0.8
千葉市	2,934	0.7
熊本市	2,287	0.7
新潟市	2,547	0.7
さいたま市	3,370	0.7
広島市	3,843	0.7
名古屋市	8,743	0.6
大阪市	13,737	0.6
岡山市	2,043	0.6
静岡市	1,994	0.6
京都市	4,235	0.6
堺市	1,754	0.6
北九州市	2,382	0.5
神戸市	3,865	0.5
横浜市	7,859	0.5
川崎市	2,903	0.5
相模原市	1,295	0.5
浜松市	1,745	0.5
全国	311,730	0.5

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

⑤ 学術研究、専門・技術サービス業

平成 26 年経済センサス基礎調査によると、京都市の学術研究、専門技術サービス業の事業所数は 3,147 所、従業者数は 20,719 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数で 4.2%、従業者数では 2.8%である。

政令市の中で構成比を比べると、事業所数は 16 番目、従業者数は 14 番目となっており、事業所数は、サービス関連業全体の順位（18 位）より高くなっているが、従業者数は全体順位（12 位）より低くなっている。〔表Ⅱ-8-10、表Ⅱ-8-11〕

内訳をみると、事業所数では専門サービス業（他に分類されないもの）が 60.0%を占め、次いで技術サービス業（他に分類されないもの）が 32.6%となっている。従業者数では、専門サービス業（他に分類されないもの）が 49.2%を占め、以下、技術サービス業（他に分類されないもの）が 33.5%、学術・開発研究機関が 11.6%、広告業が 5.7%となっている。

表Ⅱ-8-10 政令市の学術研究、専門・技術サービス業事業所数の比較

（単位：所，％）

	学術研究、専門・技術サービス業 事業所数	
		構成比
大阪市	12,547	6.6
福岡市	4,679	6.3
熊本市	1,812	5.8
仙台市	2,848	5.7
名古屋市	7,130	5.7
札幌市	4,114	5.4
広島市	2,868	5.2
横浜市	6,245	5.2
千葉市	1,515	5.0
さいたま市	2,079	4.9
岡山市	1,581	4.9
神戸市	3,328	4.7
浜松市	1,655	4.5
相模原市	1,034	4.4
静岡市	1,579	4.3
京都市	3,147	4.2
川崎市	1,762	4.1
新潟市	1,489	4.1
北九州市	1,637	3.8
堺市	959	3.2
全国	228,411	4.1

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-8-11 政令市の学術研究、専門・技術サービス業従業者数の比較

（単位：人，％）

	学術研究、専門・技術サービス業 従業者数	
		構成比
川崎市	29,375	5.3
横浜市	67,599	4.5
大阪市	100,766	4.4
仙台市	23,940	4.3
福岡市	34,992	4.0
名古屋市	56,999	4.0
広島市	20,528	3.5
札幌市	29,371	3.4
千葉市	13,553	3.4
神戸市	24,476	3.3
熊本市	9,843	3.1
さいたま市	15,121	3.0
相模原市	7,009	2.8
京都市	20,719	2.8
岡山市	9,397	2.8
北九州市	12,088	2.7
新潟市	9,944	2.7
静岡市	9,303	2.7
浜松市	9,374	2.5
堺市	5,856	1.8
全国	1,786,708	3.1

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

⑥宿泊業、飲食サービス業

平成 26 年経済センサス基礎調査によると、京都市の宿泊業、飲食サービス業の事業所数は 10,963 所、従業者数は 96,348 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数で 14.7%，従業者数では 12.9%であり、サービス関連業の中では、事業所数で最も高く、従業者数で 2 番目の構成比となっている。

表Ⅱ－8－12 政令市の宿泊業、飲食サービス業
事業所数の比較

（単位：所，％）

	宿泊業、飲食サービス業 事業所数	
		構成比
神戸市	12,289	17.4
大阪市	28,422	14.9
福岡市	10,952	14.7
京都市	10,963	14.7
名古屋市	18,360	14.7
川崎市	6,057	14.2
広島市	7,483	13.7
北九州市	5,911	13.6
札幌市	10,168	13.4
熊本市	4,135	13.2
堺市	3,893	13.1
横浜市	14,953	12.5
仙台市	6,180	12.5
千葉市	3,678	12.2
新潟市	4,447	12.2
岡山市	3,900	12.0
静岡市	4,304	11.8
相模原市	2,762	11.7
さいたま市	4,968	11.7
浜松市	4,213	11.4
全国	725,090	13.1

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

政令市の中で構成比を比べると、事業所数は 4 番目、従業者数は 1 番目となっている。〔表Ⅱ-8-12, 表Ⅱ-8-13〕

内訳をみると、事業所数では飲食店が 88.5%，宿泊業が 5.6%となっており、従業者数では、飲食店が 77.1%，宿泊業が 15.7%となっている。

表Ⅱ－8－13 政令市の宿泊業、飲食サービス業
従業者数の比較

（単位：人，％）

	宿泊業、飲食サービス業 従業者数	
		構成比
京都市	96,348	12.9
神戸市	86,090	11.8
福岡市	94,924	11.0
熊本市	34,394	10.9
名古屋市	152,292	10.7
横浜市	152,869	10.3
札幌市	87,304	10.2
千葉市	39,635	10.0
大阪市	224,300	9.9
仙台市	55,221	9.8
相模原市	24,412	9.8
川崎市	54,426	9.8
さいたま市	49,133	9.7
岡山市	32,503	9.6
広島市	55,475	9.6
堺市	30,253	9.5
浜松市	35,011	9.3
新潟市	32,805	8.9
北九州市	39,164	8.9
静岡市	29,421	8.5
全国	5,489,571	9.6

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

⑦生活関連サービス業、娯楽業

平成 26 年経済センサス基礎調査によると、京都市の生活関連サービス業、娯楽業の事業所数は 5,405 所、従業者数は 28,327 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数で 7.3%、従業者数では 3.8%である。

政令市の中で構成比を比べると、事業所数では 19

番目、従業者数では 17 番目となっている。〔表Ⅱ-8-14、表Ⅱ-8-15〕

内訳をみると、事業所数では洗濯・理容・美容・浴場業が 78.9%、娯楽業が 10.6%となっており、従業者数では、洗濯・理容・美容・浴場業が 51.3%、娯楽業が 34.0%となっている。

表Ⅱ-8-14 政令市の生活関連サービス業、娯楽業
事業所数の比較

（単位：所，％）

	生活関連サービス業、娯楽業 事業所数	
		構成比
新潟市	3,589	9.8
熊本市	2,939	9.3
千葉市	2,771	9.2
北九州市	3,955	9.1
相模原市	2,139	9.1
さいたま市	3,828	9.0
浜松市	3,237	8.7
堺市	2,495	8.4
静岡市	3,038	8.3
川崎市	3,539	8.3
岡山市	2,674	8.3
札幌市	6,244	8.2
横浜市	9,532	8.0
広島市	4,366	8.0
福岡市	5,776	7.8
仙台市	3,844	7.8
神戸市	5,474	7.7
名古屋市	9,502	7.6
京都市	5,405	7.3
大阪市	11,116	5.8
全国	476,588	8.6

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-8-15 政令市の生活関連サービス業、娯楽業
従業者数の比較

（単位：人，％）

	生活関連サービス業、娯楽業 従業者数	
		構成比
相模原市	11,787	4.7
札幌市	40,075	4.7
熊本市	14,630	4.6
新潟市	16,878	4.6
さいたま市	23,048	4.6
北九州市	19,366	4.4
千葉市	16,889	4.3
浜松市	15,735	4.2
神戸市	30,598	4.2
横浜市	60,993	4.1
堺市	12,889	4.1
名古屋市	57,511	4.0
広島市	22,501	3.9
仙台市	21,682	3.9
静岡市	13,412	3.9
福岡市	32,997	3.8
京都市	28,327	3.8
川崎市	20,387	3.7
岡山市	12,308	3.6
大阪市	76,015	3.4
全国	2,417,245	4.2

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

⑧教育，学習支援業

平成 26 年経済センサス基礎調査によると，京都市の教育，学習支援業の事業所数は 1,858 所，従業者数は 13,877 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は，事業所数で 2.5%，従業者数では 1.9%である。

表Ⅱ－8－16 政令市の教育，学習支援業事業所数の比較

（単位：所，％）

	教育，学習支援業 事業所数	
		構成比
相模原市	966	4.1
さいたま市	1,646	3.9
横浜市	4,049	3.4
新潟市	1,151	3.1
神戸市	2,207	3.1
千葉市	923	3.1
浜松市	1,126	3.0
川崎市	1,284	3.0
広島市	1,637	3.0
名古屋市	3,651	2.9
仙台市	1,439	2.9
堺市	860	2.9
熊本市	905	2.9
岡山市	856	2.6
静岡市	931	2.5
京都市	1,858	2.5
福岡市	1,828	2.5
札幌市	1,799	2.4
北九州市	1,015	2.3
大阪市	3,244	1.7
全国	151,944	2.7

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

政令市の中で構成比を比べると，事業所数では 16 番目，従業者数では 4 番目となっている。〔表Ⅱ-8-16，表Ⅱ-8-17〕

表Ⅱ－8－17 政令市の教育，学習支援業従業者数の比較

（単位：人，％）

	教育，学習支援業 従業者数	
		構成比
さいたま市	11,656	2.3
横浜市	33,135	2.2
川崎市	11,568	2.1
京都市	13,877	1.9
相模原市	4,570	1.8
千葉市	7,262	1.8
神戸市	12,556	1.7
名古屋市	23,663	1.7
熊本市	4,989	1.6
岡山市	5,240	1.5
福岡市	12,989	1.5
広島市	8,566	1.5
北九州市	6,440	1.5
仙台市	8,129	1.4
堺市	4,491	1.4
新潟市	5,118	1.4
札幌市	11,543	1.3
浜松市	4,797	1.3
静岡市	4,172	1.2
大阪市	25,025	1.1
全国	821,834	1.4

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

⑨医療、福祉

平成 26 年経済センサス基礎調査によると、京都市の医療、福祉の事業所数は5,301所、従業者数は98,538人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数で7.1%、従業者数では13.2%であり、従業者数で見た場合、サービス関連業の中では、最も高い構成比となっている。

表Ⅱ－8－18 政令市の医療、福祉事業所数の比較

（単位：所，％）

	医療、福祉 事業所数	
		構成比
堺市	3,047	10.2
横浜市	11,799	9.9
川崎市	3,943	9.3
千葉市	2,738	9.1
さいたま市	3,772	8.9
相模原市	2,060	8.8
北九州市	3,746	8.6
神戸市	6,104	8.6
札幌市	6,456	8.5
熊本市	2,553	8.1
仙台市	3,932	7.9
新潟市	2,855	7.8
岡山市	2,527	7.8
広島市	4,207	7.7
福岡市	5,390	7.3
京都市	5,301	7.1
名古屋市	8,826	7.1
浜松市	2,486	6.7
大阪市	12,752	6.7
静岡市	2,314	6.3
全国	418,640	7.6

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

政令市の中で構成比を比べると、事業所数では16番目、従業者数では10番目となっている。〔表Ⅱ-8-18、表Ⅱ-8-19〕

内訳をみると、事業所数では医療業が70.9%、社会保険・社会福祉・介護事業が28.3%などとなっており、従業者数では医療業63.2%、社会保険・社会福祉・介護事業が35.6%などとなっている。

表Ⅱ－8－19 政令市の医療、福祉従業者数の比較

（単位：人，％）

	医療、福祉 従業者数	
		構成比
熊本市	56,493	17.8
堺市	55,723	17.5
北九州市	71,775	16.3
相模原市	37,706	15.2
岡山市	49,387	14.5
札幌市	123,152	14.4
横浜市	213,176	14.3
神戸市	101,940	13.9
新潟市	49,398	13.4
京都市	98,538	13.2
広島市	71,915	12.4
川崎市	67,807	12.2
千葉市	48,000	12.1
さいたま市	60,650	12.0
浜松市	44,290	11.8
仙台市	63,569	11.3
福岡市	96,180	11.1
静岡市	37,868	10.9
名古屋市	138,466	9.7
大阪市	202,918	8.9
全国	7,191,248	12.5

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

⑩複合サービス業

複合サービス業は、農林水産業協同組合、事業協同組合等の協同組合（他に分類されないもの）を対象として集計している。

平成 26 年経済センサス基礎調査によると、京都市の複合サービス業の事業所数は 56 所、従業者数は

478 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数、従業者数とも 0.1%である。

政令市の中で構成比を比べると、事業所数では 15 番目、従業者数では 18 番目となっている。〔表Ⅱ-8-20、表Ⅱ-8-21〕

表Ⅱ-8-20 政令市の複合サービス業事業所数の比較

（単位：所，％）

	複合サービス業 事業所数	
		構成比
浜松市	100	0.3
静岡市	75	0.2
熊本市	59	0.2
岡山市	60	0.2
新潟市	58	0.2
広島市	80	0.1
川崎市	58	0.1
堺市	33	0.1
北九州市	38	0.1
さいたま市	37	0.1
福岡市	63	0.1
札幌市	62	0.1
相模原市	19	0.1
横浜市	90	0.1
京都市	56	0.1
神戸市	52	0.1
仙台市	33	0.1
千葉市	20	0.1
名古屋市	75	0.1
大阪市	57	0.0
全国	11,113	0.2

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-8-21 政令市の複合サービス業従業者数の比較

（単位：人，％）

	複合サービス業 従業者数	
		構成比
浜松市	1,657	0.4
静岡市	1,149	0.3
岡山市	1,037	0.3
新潟市	1,120	0.3
相模原市	574	0.2
熊本市	706	0.2
川崎市	1,229	0.2
仙台市	947	0.2
広島市	941	0.2
堺市	447	0.1
横浜市	1,664	0.1
神戸市	752	0.1
福岡市	826	0.1
札幌市	786	0.1
さいたま市	404	0.1
名古屋市	1,049	0.1
北九州市	306	0.1
京都市	478	0.1
千葉市	231	0.1
大阪市	572	0.0
全国	185,075	0.3

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

⑪サービス業（他に分類されないもの）

平成26年経済センサス基礎調査によると、京都市のサービス業（他に分類されないもの）の事業所数は5,035所、従業者数は58,362人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数が6.8%、従業者数が7.8%である。

政令市の中で構成比を比べると、事業所数では2

番目、従業者数では16番目となっている。〔表Ⅱ-8-22、表Ⅱ-8-23〕

サービス業（他に分類されないもの）において、事業所数が最も多いのは宗教であり、事業所数は2,171所、サービス業（他に分類されないもの）内での構成比は43.1%となっている。

表Ⅱ-8-22 政令市のサービス業（他に分類されないもの）事業所数の比較

（単位：所，％）

	サービス業（他に分類されないもの）事業所数	
		構成比
岡山市	2,198	6.8
京都市	5,035	6.8
熊本市	2,098	6.7
千葉市	1,983	6.6
仙台市	3,260	6.6
新潟市	2,393	6.5
静岡市	2,299	6.3
神戸市	4,409	6.2
札幌市	4,616	6.1
北九州市	2,597	6.0
福岡市	4,438	6.0
名古屋市	7,408	5.9
広島市	3,209	5.9
さいたま市	2,458	5.8
大阪市	10,724	5.6
横浜市	6,648	5.6
浜松市	2,030	5.5
堺市	1,623	5.5
川崎市	2,055	4.8
相模原市	1,110	4.7
全国	338,132	6.1

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-8-23 政令市のサービス業（他に分類されないもの）従業者数の比較

（単位：人，％）

	サービス業（他に分類されないもの）従業者数	
		構成比
さいたま市	63,787	12.6
大阪市	266,170	11.7
福岡市	99,472	11.5
札幌市	96,900	11.3
千葉市	43,666	11.0
仙台市	61,128	10.9
名古屋市	152,187	10.7
静岡市	33,555	9.6
横浜市	136,764	9.2
広島市	51,937	9.0
熊本市	28,063	8.9
神戸市	63,430	8.7
北九州市	38,140	8.6
岡山市	27,663	8.1
新潟市	29,754	8.1
京都市	58,362	7.8
浜松市	27,136	7.2
川崎市	37,259	6.7
堺市	19,699	6.2
相模原市	14,439	5.8
全国	4,395,748	7.7

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」